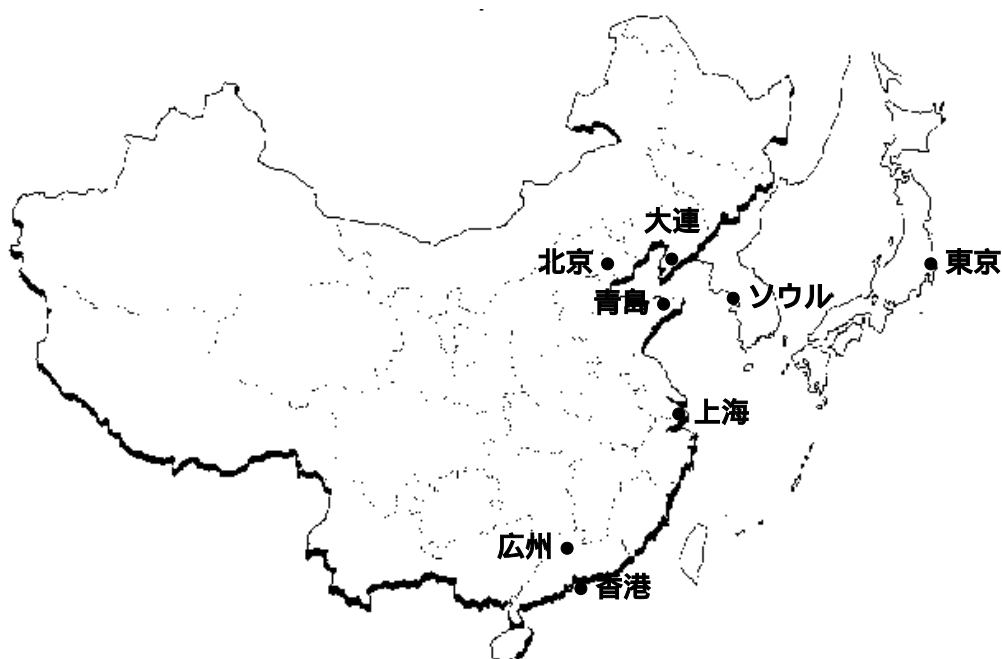


（特集）中国北アジア 日系企業が直面する課題

2008年9月号（Vol. 9）

2008年上半期の対中直接投資動向



< 目 次 >

- 総論：08年上半期の対内直接投資は45.6%増 - 非製造業は7割増 - 3
- 京津冀地域：北京、天津市の不動産投資が停滞、河北省は製造業が大幅増加 12
- 華東地域：上海で第二次産業の大型投資目立つ 16
- 遼寧省：注目増す沿海経済ベルト 20
- 広東省、福建省：広東省で第三次産業への投資が拡大 23
- 山東省：サービス分野や新エネルギー関連の案件が増加 28
- 香港の対中投資：広東省との経済連携を強化 32
- 台湾の対中投資：大型投資案件が増え金額は3割増 35
- 韓国の対中投資：全体で5%減、小売りや金融で大型案件目立つ 39
- 日系企業による主要対中直接投資案件（2008年上半期） 43

『（特集）中国北アジア 日系企業が直面する課題』は、北東アジア進出企業が直面するさまざまな問題点や課題について、ホットなトピックスを取り上げ、各地域の事務所から独自の視点や地域事情に基づくレポートをお届けいたします。希望されるテーマ等がありましたら、海外調査部中国北アジア課までご意見をお寄せいただければ幸いです。

なお、本報告書内の個別レポートについては、ジェトロの「通商弘報」に掲載しております。「通商弘報」は、70 ヶ所を超えるジェトロ海外事務所の駐在員から送られる国際ビジネス関連情報を、いち早くお手許にお届けするニュースサービスです。ウェブサイトは1日2回更新、メールニュースが毎日配信（土日祝祭日除く）されます。購読方法など詳細については、ジェトロのウェブサイトをご覧ください。

<http://www.jetro.go.jp/biznews/subscription/>

<ポイント>

(1) 上半期ベースでは初めて500億ドルを超え、過去最高を更新

- ・ 2008年上半期の対中直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、前年同期比45.6%増の524億ドル（実行ベース）と急増し、上半期ベースとしては初めて500億ドルを超え、過去最高となった。
- ・ 業種別では、製造業のみならず、不動産業や卸売・小売業を中心に、非製造業向けが大幅に増加した。特に、東部沿海地域の各省・直轄市では、第三次産業向け直接投資が拡大した。

(2) 直接投資急増の背景には、ホットマネー（短期投機資金）の流入も

- ・ 2008年に入って、対中直接投資が急増している要因としては、大型プロジェクトの急増、人民元の対ドルレートの上昇（外貨建て投資コストの増加）を予測した企業による前倒し投資の加速、企業所得税法の施行に伴い、再投資による税額還付が2008年より廃止となることから、利益を再投資する動きが増加、中西部地域への投資に対する中国政府の奨励政策の効果などが指摘されている。
- ・ しかし、当地の学者やエコノミストの間では「人民元切り上げを見込んだホットマネー（短期投機資金）が、直接投資の形態で流入していることが要因ではないか」と見る向きも多い。

(3) 日本の対中直接投資は堅調なペースで推移

- ・ 2006年、07年と2年連続で前年割れとなった日本の対中投資は、08年上半期は前年同期比10.1%増の22億ドルと増加に転じた。ただし、総体的にみると、製造業の対中投資はほぼ一巡しており、01年のWTO加盟を契機とした投資ブームの勢いはみられない。また、労働契約法や企業所得税法の施行、人民元レートの切り上げ、人件費や原材料費など生産コストの上昇といった投資環境の悪化を背景に、中国で生産機能拡大を志向する企業の比率は総じて低下傾向にある。
- ・ 他方、日本の国内市場の伸び悩みを背景に、拡大の続く中国市場での売上増加を図るべく、既存設備の拡張や販売・研究開発機能の強化を志向した投資は増加傾向にある。また、製造業に比較して進出が遅れていた非製造業では、卸売・小売業を中心に今後も投資増加が見込まれている。
- ・ こうしたことから、日本企業による対中投資は、当面大幅な増加は期待できないものの、ある程度堅調なペースで推移するものと予想される。

08 年上半期の対内直接投資は 45.6%増 - 非製造業は 7 割増 - (総論)

●北京発

2008 年上半期の対内直接投資は、実行ベースで前年同期比 45.6%増え、上半期ベースとしては初めて 500 億ドルを超えた。製造業だけでなく、不動産業を中心に非製造業向けが大幅に増加した。特に、東部の各省・直轄市では第三次産業向け投資が拡大した。国・地域別では、香港がほぼ倍増したほか、日本も 10.1%増と増加に転じた。対内直接投資が急増している背景には、人民元切り上げを見込んだホットマネー（短期投機資金）が、直接投資の形態で流入していることが要因ではないかと見る向きが多い。

＜非製造業のシェアが 48.7%に＞

商務部が公表した 08 年上半期の対内直接投資統計（銀行・証券・保険分野を含まず）によると、契約件数は前年同期比 22.2%減の 1 万 4,544 件と大幅に減少したものの、実行ベースでの対内直接投資額は 45.6%増の 523 億 8,794 万ドルと急増した（表 1 参照）。上半期ベースでは、初めて 500 億ドルを超える高水準となった。

表1 中国の対内直接投資の推移(銀行・証券・保険分野を除く)(単位: 件、億ドル、%)

統計項目	06 年	07 年	08 年							
			第1 四半期				第2 四半期			
			1 月	2 月	3 月	1~3 月	4 月	5 月	6 月	1~6 月
契約件数	41,473	37,871	2,918	1,454	2,577	6,949	2,541	2,425	2,629	14,544
伸び率	△ 5.7	△ 8.7	△ 13.4	△ 38.0	△ 28.0	△ 25.3	△ 16.7	10.9	27.2	△ 22.2
実行金額	658	748	112	69	93	274	76	78	96	524
伸び率	9.1	13.6	109.8	38.3	39.6	61.3	70.2	37.9	14.6	45.6

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイトを基に作成

業種別にみると、製造業が前年同期比 57.9%増の 268 億 7,226 万ドル(シェア 51.3%)、非製造業が 71.5%増の 255 億 1,568 万ドル(同 48.7%)とともに急増したが、非製造業のシェアは 2.1 ポイント高まった。非製造業の中では、不動産業が 55.1%増の 119 億 424 万ドル(同 22.7%)と最も多く、次いで卸・小売業が 2.1 倍の 25 億 8,058 万ドル(同 4.9%)、情報通信・コンピュータサービス・ソフトウェアが 2.5 倍の 16 億 2,338 万ドルなどとなっている(表 2 参照)。

表2 中国の業種別対内直接投資の推移 (単位:100万ドル、%)

業種	06年	07年	07年	08年		
			上半期	上半期	シェア	伸び率
製造業	40,077	40,865	17,013	26,872	51.3	57.9
非製造業	22,944	33,903	14,875	25,516	48.7	71.5
不動産業	8,230	17,089	7,675	11,904	22.7	55.1
リース・ビジネス サービス業	4,223	4,019	1,622	2,894	5.5	78.4
卸・小売業	1,789	2,677	1,203	2,581	4.9	114.5
情報通信・コン ピュータサービス・ ソフトウェア	1,070	1,485	662	1,623	3.1	145.4
運輸・郵便業	1,985	2,007	952	1,352	2.6	42.0
その他	6,717	8,112	3,423	6,787	13.0	98.2
合計	63,021	74,768	31,889	52,388	100.0	64.3

(注)07年上半期の数値が商務部統計と国家統計局統計で異なるため、伸び率は一致していない。

(出所) 国家統計局「China Monthly Statistics」各月版を基に作成

< 東部は第三次産業向けが増加 >

省・自治区・直轄市別に実行ベースでの対内直接投資をみると(表3参照) 東北地域では、遼寧省が前年同期比 43.7%増の 67 億 6,600 万ドルと大きく増加した。瀋陽市は前年の不動産投資急増の反動から 13.2%増の 30 億 3,400 万ドルにとどまったものの、大連市は韓国や日本からの投資が増加したこともあって、60.6%増の 25 億 6,400 万ドルと好調だった。

華北地域では、北京市が 13.2%増の 33 億 3,687 万ドルと、引き続き増加基調にある。産業別にみると、第三次産業向け投資が拡大しており、外資導入総額に占める比率は 81.5%に達している。他方、北京五輪開催を前にした建設工事の停止などから、不動産分野への投資は 43.7%減の 5 億 431 万ドルと大幅に減少した。

天津市は 58.6%増の 40 億 8,869 万ドルと 5 割を超える伸びとなった。産業別にみると、第三次産業が倍増し、全体の 65.2%を占めた。特に社会サービス業、卸・小売業、飲食業などが好調だった。

山東省は 42.8%増の 40 億 2,837 万ドルと大幅に増加した。第二次産業向けが交通運輸設備や省エネ・環境分野を中心に 43.1%増と好調だったことに加えて、情報技術分野の急増もあって、第三次産業向けも 42.7%増えた。

華東地域では、上海市が 17.0%増の 50 億 3,300 万ドルと堅調だった。産業別では、第三次産業が総額の 65.5%を占めたが、第二次産業でも大型投資が相次ぎ、伸び率は 21.5%と第三次産業(14.6%)を上回った。高レベルな分野で上海市の機能が見直されており、研究開発センターや地域本部の設立も増加基調にある。

江蘇省は 21.4%増の 152 億 9,000 万ドルと好調に推移し、省・自治区・直轄市別では金額ベースで第1位となった。07年同様、既存進出製造業の国内需要拡大を見込んだ再投資(増資)が目立っている。

表3 中国の省・自治区・直轄市別対内直接投資(08年上半期)

(単位: 件、100万ドル、%)

	省・自治区・直轄市名	契約件数	伸び率	契約金額	伸び率	実行金額	伸び率
東部	江蘇省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	15,290	21.4
	広東省	4,031	△ 7.0	15,570	9.8	9,780	20.7
	遼寧省	868	△ 2.1	9,500	122.0	6,766	43.7
	浙江省	869	△ 40.2	n.a.	n.a.	5,627	14.4
	上海市	1,774	△ 9.2	8,299	22.3	5,033	17.0
	天津市	398	△ 11.0	6,915	51.3	4,089	58.6
	山東省	763	△ 45.4	5,221	21.3	4,028	42.8
	福建省	614	△ 40.2	4,010	△ 29.7	3,700	52.0
	北京市	1,018	△ 0.7	n.a.	n.a.	3,337	13.2
	河北省	123	△ 35.6	1,538	17.8	1,925	75.9
	海南省	62	△ 25.3	1,373	197.0	363	△ 16.8
中部	河南省	192	n.a.	n.a.	n.a.	2,377	51.0
	湖南省(1~7月)	266	n.a.	2,452	△ 15.8	2,292	21.5
	湖北省	n.a.	n.a.	1,964	13.6	2,080	11.0
	安徽省	138	△ 46.5	1,040	△ 32.8	1,880	46.7
	山西省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,120	150.0
	江西省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
西部	四川省	184	△ 12.8	4,204	207.5	1,812	107.9
	重慶市	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,602	270.0
	吉林省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,445	30.7
	黒龍江省	83	△ 21.0	1,310	△ 19.4	1,010	15.5
	陝西省	88	6.0	1,123	68.0	757	110.8
	広西チワン族自治区	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	676	119.0
	雲南省	135	85.0	686	54.4	349	70.4
	青海省	10	n.a.	85	n.a.	164	n.a.
	寧夏回族自治区	10	47.9	84	50.8	37	△ 15.3
	甘肅省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貴州省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	内モンゴル自治区	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	新疆ウイグル自治区	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	チベット自治区	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(注) 地方政府の公表する対内直接投資には「外商その他投資」(委託加工、補償貿易、国際リースなど)が含まれる場合があるため、合計額は中央政府公表額を上回る。

(出所) 各省・自治区・直轄市政府統計資料などを基に作成

浙江省は14.4%増の56億2,700万ドルと伸び率は前年同期に比べ12.0ポイント低下した。労働集約型、低付加価値産業の多い浙江省では、輸出抑制政策や金融引き締め政策、人件費上昇などが投資動向に影響している。

華南地域では、広東省が20.7%増の97億8,000万ドルと堅調で、省・自治区・直轄市別では江蘇省に次いで第2位となった。広東省政府が第三次産業の比率を高め、産業構造

の転換を推進するとともに、農村地域の経済発展を支援する方針を示していることから、第三次産業向けや農村部への投資が増加基調にある。

福建省は 52.0% 増の 37 億ドルとなった。電子、機械、石油化学などの主要産業で投資が増加している。

< 香港の対中投資が激増、日本も増加に転じる >

国・地域別にみると、第 1 位は香港で、前年同期比 94.5% 増の 233 億 9,429 万ドルと激増し、シェアは 44.7% と 11.2 ポイント高まった。第 2 位は英領バージン諸島で 14.6% 増の 94 億 2,439 万ドル、第 3 位はシンガポールで 49.5% 増の 25 億 2,158 万ドルとなり、前年の 5 位から順位を 2 つ上げた。

06～07 年に 2 年連続で前年割れだった日本は、10.1% 増の 21 億 7,208 万ドルと増加に転じたが、シンガポールの伸びが高かったことから順位は前年同期と同様に第 4 位だった。第 5 位は韓国で、12.0% 減の 18 億 3,080 万ドルと、上位 10 カ国・地域の中では唯一前年割れとなり、2 つ順位を下げた（表 4 参照）。

表4 中国の国・地域別対内直接投資(08年上半期) (単位: 件、%、100万ドル)

順位	国・地域名	契約件数				実行金額			
		07年 上半期	08年 上半期	シェア	伸び率	07年 上半期	08年 上半期	シェア	伸び率
1	香港	7,517	6,900	47.4	△ 8.2	12,029	23,394	44.7	94.5
2	英領 バージン諸島	970	579	4.0	△ 40.3	8,222	9,424	18.0	14.6
3	シンガポール	547	406	2.8	△ 25.8	1,686	2,522	4.8	49.5
4	日本	1,022	694	4.8	△ 32.1	1,972	2,172	4.1	10.1
5	韓国	1,771	1,181	8.1	△ 33.3	2,081	1,831	3.5	△ 12.0
6	米国	1,346	967	6.6	△ 28.2	1,454	1,638	3.1	12.6
7	ケイマン諸島	181	120	0.8	△ 33.7	1,222	1,596	3.0	30.6
8	サモア	453	202	1.4	△ 55.4	1,084	1,475	2.8	36.0
9	台湾	1,749	1,193	8.2	△ 31.8	831	996	1.9	19.9
10	モーリシャス	113	93	0.6	△ 17.7	695	899	1.7	29.5
(参考)	EU	1,210	921	6.3	△ 23.9	2,056	2,558	4.9	24.4
	全世界合計	18,683	14,544	100.0	△ 22.2	35,992	52,388	100.0	45.6

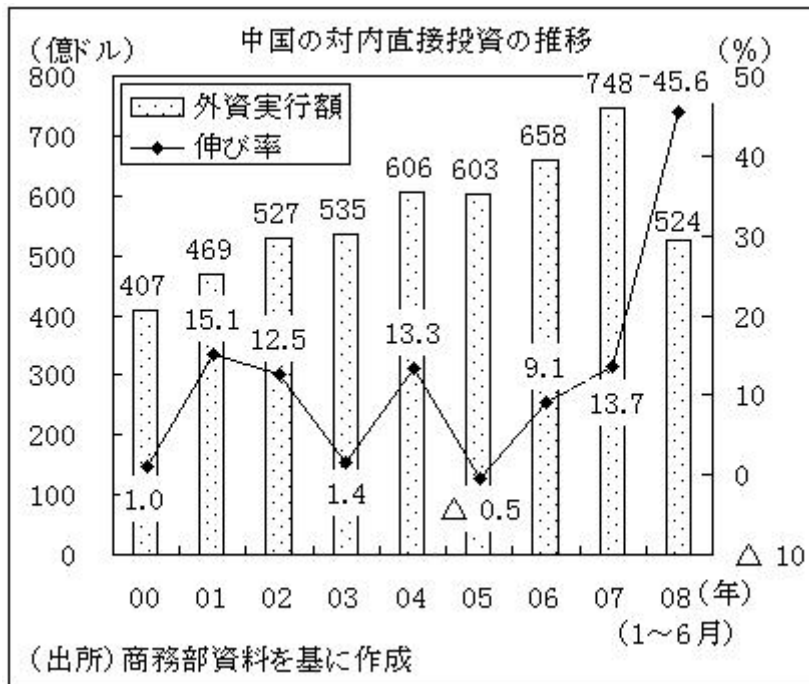
(注1) 順位は実行金額ベース、伸び率は前年同期比。

(注2) EUは15カ国(ベルギー、デンマーク、英国、ドイツ、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、オーストリア、フィンランド、スウェーデン)。

(出所) 表1に同じ

< 急増の背景にホットマネーの流入 >

08 年に入って、対内直接投資は急増しており、上半期は前年同期比 45.6% 増と、過去の実績と比較しても異常に高い伸びを示している（図参照）。



商務部の陳徳銘部長は記者会見で、この要因として、a.大型プロジェクトの急増、b.人民元の対ドルレートの上昇（外貨建て投資コストの増加）を予測した企業による前倒し投資の加速、c. 08年からの企業所得税法施行に伴い、再投資による税額還付が廃止となることから、利益を再投資する動きが増加（07年中に駆け込みで認可を得た投資を08年に実行）、d.中西部地域への投資に対する中国政府の奨励政策の効果、の4点を指摘している。

それに加えて、陳徳銘部長は「サブプライム・ローン問題の影響を受けて、先進国経済が減速する中、投資者は中国の成長性が比較的良好とみて、投資意欲を高めている」と説明している。

しかし、当地の学者やエコノミストの間では「人民元切り上げを見込んだホットマネー（短期投機資金）が、直接投資の形態で流入していることが要因ではないか」と見る向きが多い。中国で著名なエコノミストとして知られる中国発展研究基金会の湯敏副秘書長（前アジア開発銀行中国事務所チーフエコノミスト）は「ホットマネーが大量に流入している背景には、高い収益率がある。ドルを人民元に兌換（だかん）して1年後にドルに戻せば、何のリスクもなく12%の収益が得られる（利子4%プラス人民元の切り上げ8%）。このため、大手の投資ファンドだけでなく、世界中の華僑から資金が流入している」との見解を示している。

こうした背景から、国家発展改革委員会は7月18日、「外商投資プロジェクトの管理強化と規範化に関する通知」を公布し、投機的な外貨資金の流入が経済の健全な発展と国際収支バランスにもたらす潜在的リスクを防止するよう、各地方政府に求めた（2008年7月29日記事参照）。

同委員会は「一部の地方では、国家関連規定が厳格に執行されていない、外商投資プロジェクト管理が適切に行われていないといった問題が依然として存在している。投資者が国際資本市場の変動、中国の為替レート政策調整の機会に乗じて、虚偽の合併あるいは総

投資報告、実態のない会社の設立といった方式により、外商直接投資名義で資金を流入させ、資本金の為替決済を行った上で流用して、不当な利益を得ようとする場合もある」と強調している。

<日本の対中投資は国際収支ベースで減少>

08年上半期の日本の対中直接投資は、中国の商務部統計では前年同期比10.1%増の21億7,208万ドルと増加したが、日本の財務省統計(速報値)によると、3.1%減の3,321億円と減少に転じた。この結果、08年上半期の日本の対外直接投資に占める中国のシェアは6.7%と、前年同期比で0.1ポイント低下した(表5参照)。

表5 日本の国・地域別対外直接投資の推移 (単位: 億円、%)

順位	国・地域	06年		07年		07年上半期		08年上半期		伸び率
		金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	
1	米国	10,834	18.5	18,524	21.4	11,110	22.0	14,090	28.5	26.8
2	ケイマン諸島	3,347	5.7	6,889	8.0	5,678	11.2	6,607	13.4	16.4
3	英国	8,424	14.4	3,737	4.3	13,075	25.8	4,947	10.0	△ 62.2
4	中国	7,172	12.3	7,305	8.4	3,429	6.8	3,321	6.7	△ 3.1
5	オランダ	9,940	17.0	14,710	17.0	2,284	4.5	2,403	4.9	5.2
6	オーストラリア	547	0.9	4,781	5.5	1,166	2.3	2,226	4.5	90.9
7	フランス	978	1.7	563	0.7	205	0.4	1,650	3.3	704.9
8	韓国	1,708	2.9	1,533	1.8	908	1.8	1,517	3.1	67.1
9	タイ	2,307	3.9	3,063	3.5	1,431	2.8	1,272	2.6	△ 11.1
10	ドイツ	1,312	2.2	1,022	1.2	389	0.8	1,078	2.2	177.1
参考	EU	20,875	35.7	23,636	27.3	16,574	32.7	11,226	22.7	△ 32.3
	ASEAN	8,090	13.8	9,169	10.6	4,277	8.5	3,426	6.9	△ 19.9
	ブラジル	1,654	2.8	1,458	1.7	594	1.2	860	1.7	44.8
	ロシア	186	0.3	117	0.1	53	0.1	173	0.4	226.4
	インド	597	1.0	1,782	2.1	1,073	2.1	646	1.3	△ 39.8
	ベトナム	543	0.9	562	0.6	361	0.7	638	1.3	76.7
	全世界合計	58,459	100.0	86,607	100.0	50,611	100.0	49,390	100.0	△ 2.4

(注1) 順位は08年上半期ベース。伸び率は前年同期比。

(注2) 08年上半期の投資額は速報値。

(出所) 財務省統計を基に作成

日中両国の直接投資統計を比較すると、増減率が大きく異なり、日本の統計の方が約10億ドルも多い(日本側: 約31億ドル、中国側: 21億ドル)。この背景には、日本と中国で直接投資統計の集計方法が違うことがある。

日本の対外直接投資統計は国際収支ベースで集計されており、a. 株式資本(直接投資企業の株式、支店の出資持ち分およびその他資本拠出金) b. 再投資収益(直接投資企業の未配分収益のうち、直接投資家の出資比率に応じた取り分と直接投資家に未送金の支店収益) c. その他資本(上記2項目に含まれない直接投資家と直接投資企業または支店との資本取引)の3つから成る。これに対し、中国の対内直接投資統計は、実行ベースで集計され、新規投資に増資(いずれも政府の許認可が必要)を加えたものとなっており、再投資収益やその他資本は含まれていない。

従って、日本側の統計で対中直接投資が減少した要因としては、新規投資または増資は増加したものの、業績の悪化などから再投資収益（内部留保）が減少したことが考えられる。ジェトロが08年2月21日に公表した「在アジア日系企業の経営実態（2007年度調査）」によると、中国で営業利益を「黒字」と回答した企業（製造業）の割合は、06年の67.0%から07年は62.1%に低下している。

業種別にみると、日本側の統計が公表されている第1四半期ベースでは、製造業向けが前年同期比11.7%減の1,091億円、非製造業向けが34.3%減の278億円と、ともに減少した（表6参照）。

表6 日本の業種別対中直接投資の推移 (単位: 億円、%)

	2006年		2007年		2007年 1～3月		2008年 1～3月		伸び率
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	
製造業(計)	5,670	79.1	4,926	67.4	1,236	74.5	1,091	79.7	11.7
食料品	216	3.0	207	2.8	72	4.3	129	9.4	79.2
繊維	110	1.5	76	1.0	20	1.2	11	0.8	45.0
木材・パルプ	41	0.6	552	7.6	7	0.4	30	2.2	328.6
化学・医薬	551	7.7	371	5.1	95	5.7	66	4.8	30.5
石油	×	n.a.	6	0.1	2	n.a.	5	0.4	n.a.
ゴム・皮革	266	3.7	231	3.2	71	4.3	2	0.1	97.2
ガラス・土石	136	1.9	112	1.5	32	1.9	35	2.6	9.4
鉄・非鉄・金属	309	4.3	601	8.2	141	8.5	121	8.8	14.2
一般機械器具	594	8.3	667	9.1	138	8.3	155	11.3	12.3
電気機械器具	1,487	20.7	940	12.9	373	22.5	236	17.2	36.7
輸送機械器具	1,330	18.5	889	12.2	219	13.2	230	16.8	5.0
精密機械器具	219	3.1	80	1.1	24	1.4	11	0.8	54.2
非製造業(計)	1,502	20.9	2,378	32.6	423	25.5	278	20.3	34.3
農・林業	15	0.2	5	0.1	・	n.a.	×	n.a.	n.a.
漁・水産業	5	0.1	9	0.1	×	n.a.	×	n.a.	n.a.
鉱業	・	n.a.	1	0.0	・	n.a.	×	n.a.	n.a.
建設業	28	n.a.	22	0.3	1	0.1	0	0.0	n.a.
運輸業	110	1.5	95	1.3	8	0.5	27	2.0	237.5
通信業	27	0.4	48	0.7	3	0.2	76	5.6	2,433.3
卸売・小売業	734	10.2	642	8.8	174	10.5	210	15.3	20.7
金融・保険業	275	3.8	1,098	15.0	82	4.9	92	n.a.	212.2
不動産業	38	0.5	202	2.8	89	5.4	1	n.a.	101.1
サービス業	115	1.6	184	2.5	30	1.8	20	1.5	33.3
合計	7,172	100.0	7,305	100.0	1,659	100.0	1,369	100.0	17.5

(注1) 報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「X」と表示している。

(注2) 当該データが存在しない項目は、ピリオド(「・」)で表示している。

(注3) 「製造業(計)」、「非製造業(計)」は、各内訳項目、Xに、それぞれ「その他製造業」、「その他非製造業」を加えた合計であり、表上の各業種の合計と必ずしも一致しない。

(出所) 財務省統計より作成。

製造業ではこれまで対中投資を牽引してきた「電気機械器具」が36.7%減の236億円と大幅に減少したほか、「鉄・非鉄・金属」が14.2%減の121億円、「化学・医薬」も30.5%減の66億円だった。他方、「輸送機械器具」は5.0%増の230億円、「一般機械器具」は12.3%増の155億円と堅調に推移している。また、「食料品」が79.2%増の129億円と大きく伸びている。

非製造業では、「卸・小売業」が20.7%増の210億円と堅調に推移したものの、その他の業種では、サービス業が33.3%減の20億円に減少、また、「金融・保険業」は92億円、

「不動産業」は1億円の資本流出となった。

<自動車メーカーの追加投資相次ぐ>

08年上半期の主要投資案件をみると、市場拡大を背景に、自動車メーカーによる追加投資の発表が相次いだ。トヨタ自動車は5月13日、第一汽車集団との生産合弁会社である「天津一汽トヨタ自動車」の第2工場の生産能力を、約230億円の追加投資により2009年末に年間10万台から15万台に引き上げると発表。また、同社は6月17日、広州汽車集団との生産合弁会社である「広州トヨタ自動車」の工場に約3億8,000万ドルを追加投資して第2ラインを新設し、09年半ばから稼働させると発表。第2ライン新設により、生産能力は現在の年間20万台から32万台となる。

日産自動車は5月28日、中国での合弁会社である「東風汽車」(湖北省武漢市)の5ヵ年中期経営計画(08~12年)を発表。同計画では、12年までに販売台数100万台以上、売上高1,000億元以上を目指す。この一環として、河南省鄭州市に10億元(約149億円)を投資して新型小型商用車工場を新設する。

デンソーは3月、江蘇省の揚州杰信車用空調と中国でバスエアコンを生産する拠点としては2社目となる合弁会社「揚州杰信電装空調」を資本金180万ドル(約2億円)で江蘇省江都市に設立。揚州杰信車用空調が持つ工場と設備を活用して、バスエアコンの装着率が高い都市間高速バスや観光バス向けに供給する。

中国の自動車市場は拡大基調が続いており、07年の販売台数は879万台と、米国に次ぐ世界第2位の市場となっている。08年上半期は前年同期比18.5%増の518万台に達しており、通年では1,000万台を突破する可能性も高まっている。国務院発展研究センター産業経済研究部の馮飛部長は「15~20年の間には、中国は米国を抜いて世界一の販売台数になる」と予測している。

<販売・研究開発機能の強化を志向した投資も増加>

中国市場での売り上げ増加を目的に、販売機能や研究開発機能の強化を志向した投資も増加基調にある。日本精工は1月、中国での販売力と技術サービスの一層の拡充を図るため、研究開発法人「恩斯克(中国)研究開発」を資本金2,000万ドル(約22億円)で江蘇省昆山市に設立。「販売技術の強化」「設計の現地化・スピードアップ」「中国独特の市場ニーズに応える研究・開発機能の強化」に取り組み、10年には中国での事業規模を1,000億円まで拡大する計画。11年までの投資額は44億円。

横河電機は3月24日、中国のインダストリアルオートメーション(IA)市場でのトップシェア獲得を目指し、中国にある既存の関連会社3社の業務を統合し、新たな現地法人「横河電機(中国)」を資本金5,300万元で設立したと発表。新会社は、事業統括会社として販売力、技術サポート、エンジニアリング、保守サービス機能を大幅に強化し、多様化する中国のIA市場のニーズに応えるトータルソリューションを提供していく方針。

出光興産は6月3日、需要伸張が見込まれる華南地域や東南アジアへの安定供給を図るため、広州市に同社初の機能性樹脂コンパウンド製造工場を建設することを決定したと発表。自社コンパウンド工場により、拡大する需要に対応しつつ、高品質な製品を安定的に供給し、高付加価値化をさらに推進する。一貫生産体制を構築し、同社の技術を最大限に

発揮できる体制確立を目指す。

< 日中企業による戦略的ビジネスアライアンスも拡大 >

日中の企業がそれぞれの優位性を生かしつつ、合併会社設立など戦略的なビジネスアライアンスを推進し、事業拡大を図るケースも増加傾向にある。

丸紅とアサヒビールは 1 月、江蘇省最大のビール会社「大富豪・（クチヘンに卑）酒」を傘下を持つ富豪酒業と共同で、江蘇省南通市にワインの製造・販売会社「江蘇聖果葡萄酒業」を資本金 1,200 万ドル（13 億 8,000 万円）で設立。3 月をめどに高品質ワインを製造する工場の建設に着手し、中国のワイン市場に本格参入する。アサヒビールの持つワイン製造技術力とノウハウ、富豪酒業の持つ販売チャネルを有効活用し、販売数量の拡大に取り組む方針。

ダイキン工業は 3 月 31 日、09 年に日本市場向けに販売する小型インバータエアコンの一部（50 万台）を珠海格力電器（広東省珠海市）に生産委託することを決定したと発表した。生産委託する商品の企画・開発はダイキン工業が行い、ダイキンブランドで販売する。今回の構想では、ダイキン工業の強みである省エネ技術と、格力電器の強みである原材料・部品の調達力・生産力を融合させ、高効率で低コストのインバータエアコンを生産し、普及率の低い地域での市場開拓を狙っている。

双日は 5 月 7 日、黒龍江省ハルビン工業大学が出資するハルビン工業大学星河実業（黒龍江省ハルビン市）と共同で、「唐山曹妃甸双星複合管道」を河北省曹妃甸工業区に設立したと発表。排水管に使用される金属プラスチック複合パイプの製造・販売事業に進出する。双日は、新会社に役員を派遣して経営を行うとともに、プラスチック原料の供給を行う。星河実業は、金属プラスチック複合パイプの製造技術に関する特許を保有しており、技術の提供や研究・開発を担当する。総事業費は約 10 億円。

なお、日系企業による主要対中直接投資案件(08 年上半期)の詳細は添付資料の表参照。

< 日本の対中投資はある程度堅調なペースで推移 >

中国側統計で、06～07 年に 2 年連続で前年割れとなった日本の対中投資は、08 年上半期は増加に転じた。ただし、総体的にみると、製造業の対中投資はほぼ一巡しており、01 年の WTO 加盟を契機とした投資ブームの勢いはみられない。また、労働契約法や企業所得税法の施行、輸出増値税還付率の引き下げや加工貿易禁止品目の追加などをはじめとした輸出抑制政策、人民元レートの切り上げ、人件費や原材料費など生産コストの上昇といった投資環境の悪化を背景に、中国で生産機能拡大を志向する企業の比率は総じて低下傾向にある。

他方、日本の国内市場の伸び悩みを背景に、拡大の続く中国市場での売り上げ増加を図るため、既存設備の拡張や販売・研究開発機能の強化を志向した投資は増加傾向にある。また、製造業に比べて進出が遅れていた非製造業では、卸・小売業を中心に今後も投資増加が見込まれている。こうしたことから、日本企業による対中投資は、当面大幅な増加は期待できないものの、ある程度堅調なペースで推移すると予想される。

（真家陽一）

北京、天津市の不動産投資が停滞、河北省は製造業が大幅増加（京津冀地域）

●北京発

2008 年上半期の京津冀地域（北京市、天津市、河北省）の対内直接投資額（実行ベース）は、3 つの省・市いずれも前年同期比で増加した。産業別では、第三次産業への投資が北京市では 8 割以上、天津市でも 6 割以上となっている。一方、河北省では、第二次産業分野の投資が中心で、製造業向けの投資が 8 割を超えている。

<北京市：五輪開催の影響で、不動産投資が停滞>

08 年上半期の北京市の対内直接投資は、契約件数が前年同期比 0.7%減の 1,018 件、実行金額が 13.2%増の 33 億 3,687 万ドルと、金額ベースでは引き続き増加傾向にある（表 1 参照）。

表1 京津冀地域の対内直接投資状況(06年～08年上半期)

(単位: 件、100万ドル、%)

省・市名	年	契約ベース				実行ベース	
		契約 件数	前年比 増減	契約 金額	前年(同期)比 増減	実行 金額	前年(同期)比 増減
北京市	06年	2,106	△ 1.4	7,300	12.0	4,550	29.1
	07年	2,177	3.4	-	-	5,066	11.3
	08年 上半期	1,018	△ 0.7	-	-	3,337	13.2
天津市	05年	1,050	△ 19.8	8,112	10.8	4,131	24.1
	07年	906	△ 13.7	11,519	42.0	5,278	27.8
	08年 上半期	398	△ 11.0	6,915	51.3	4,089	58.6
河北省	05年	446	△ 22.7	1,510	△ 40.5	2,380	4.6
	07年	369	△ 17.3	3,120	107.1	2,420	20.0
	08年 上半期	123	△ 35.6	1,538	17.8	1,925	75.9

(出所)①北京市:06年:北京統計年鑑、07年:北京市商務局発表、08年上半期:北京市提供資料 ②天津市:06年:天津統計年鑑、07年、08年上半期:天津市提供資料 ③河北省:06年:河北経済年鑑、07年:河北省統計公報、08年上半期:河北省提供資料

産業別にみると、リース・ビジネスサービス業の投資が最も多く、67.7%増の 8 億 8,748 万ドルとなったほか、コンピュータサービス業(ソフトウェア業)が 47.4%増の 6 億 5,587 万ドル、交通運輸・倉庫業が 2.2 倍の 1 億 2,918 万ドルとなるなど、投資総額に占める第三次産業分野の比率は 81.5%に達している。

しかし、不動産分野への投資は 43.7%減の 5 億 431 万ドルだった。これは北京五輪の開催を前に 7 月 20 日から市内の建設工事が停止されたことで、特に第 2 四半期に入ってから不動産開発投資が手控えられたことなどが、主な理由として挙げられる。

実行金額を国・地域別にみると、第1位は香港で12.9%増の10億2,404万ドル（表2参照）。一方、第2位の英領バージン諸島は25.4%減の4億3,040万ドルと、これまでの増加基調から一転して大きく減少した。第3位は日本で52.0%増の3億9,243万ドル、第4位はケイマン諸島で27.5%増の3億6,028万ドルと、ともに高い伸びを示した。第5位の韓国は5.6%増の2億1,209万ドルだった。

中でも、日本からの投資の伸びが目立つ。具体的な案件としては6月、イトーヨーカドーが総経営面積1万3,000平方メートルの、市内で8店舗目となる「五●（キヘンに果）松店」をオープンした。また、松下電器（中国）も増資を行った。デンマークからの投資が激増しているのは、物流会社のマークスが華北地域の物流機能を拡充するため、大規模な増資をしたことによる。

表2 北京市の国・地域別対内直接投資状況(08年上半期)
(単位:100万ドル)

国・地域	契約件数		実行金額	
	件数	前年同期比 増減	金額	前年同期比 増減
香港	369	51.9	1,024	12.9
英領バージン諸島	67	△ 26.4	430	△ 25.4
日本	53	△ 11.7	392	52.0
ケイマン諸島	34	△ 46.9	360	27.5
韓国	98	△ 24.0	212	5.6
バルバドス	3	50.0	138	9.2
デンマーク	4	△ 20.0	103	2,880.9
米国	113	△ 15.0	102	△ 13.0
ドイツ	21	△ 34.4	100	172.7
シンガポール	39	0.0	77	△ 1.0
合計	1,018	△ 0.7	3,337	13.2

(出所)北京市提供資料

<天津市：投資案件の大型化が一層進展>

天津市では、契約件数が前年同期比11.0%減の398件と減少したものの、契約金額は51.3%増の69億1,472万ドル、実行金額は58.6%増の40億8,869万ドルと、金額ベースではいずれも50%を超える伸びとなった。

実行金額を産業別にみると、製造業分野が8.3%増の14億1,591万ドル。また、サービス業分野が倍増の25億4,600万ドルで、全体の62.3%を占めた。特に、社会サービス業は5.2倍の10億9,168万ドル、卸小売・飲食業も1.8倍の2億2,373万ドル、不動産業は70.7%増の10億2,871万ドルと、いずれも著増した。一方、交通・運輸・倉庫業は50.5%減の2億162万ドルと大きく減少した。

天津市によると、大規模投資案件の比率が引き続き増加している。08年上半期に新たに契約されたプロジェクトで外資が1,000万ドル以上だった案件は105件に上り、その金額は56.8%増の45億1,100万ドルと、契約金額全体の65.2%を占めた。

<天津市政府、不動産契約金額の減少に注目>

天津市は「注目に値すること」として、a.不動産分野の契約金額が大幅に減少していること、b.製造業分野の伸び率が相対的に鈍化してきていること、を指摘している。中でも不動産分野への投資は、契約件数で 69.1%減の 13 件、契約金額は 34.1%減の 8 億 7,400 万ドルとなった。特に、3 月以降は前年同月比で減少が続いており、そのマイナス幅は次第に大きくなっている。また、今期、実行金額は大きく伸びたものの、ここ数ヵ月の伸び率は大きく鈍化しているという。

<順調に拡大する濱海新区の投資受け入れ>

06 年 6 月に、中央政府が「全国総合・複合改革試験区」として認可した濱海新区の投資状況をみると、契約金額は 29.4%増の 46 億 9,400 万ドルと、市全体の 67.9%に達した。実行金額は 31.7%増の 22 億 9,000 万ドルと、同 56.0%を占めた。なお、天津経済技術開発区（TEDA）は、契約件数が 65 件、実行金額は 23.6%増の 12 億 6,000 万ドルだった。

実行金額を国・地域別にみると、第 1 位は香港で 2.5 倍の 18 億 5,016 万ドル、第 2 位は英領バージン諸島で 2.02 倍の 9 億 4,247 万ドル、第 3 位はシンガポールで 2.06 倍の 3 億 801 万ドルと、いずれも倍以上に伸びた（表 3 参照）。第 4 位の韓国は 16.9%減の 1 億 8,307 万ドルと減少に転じ、第 5 位のドイツは 19.2%増の 1 億 382 万ドルとなった。日本は第 6 位で、45.8%減の 8,957 万ドルと大きく減少した。

表3 天津市の国・地域別対内直接投資状況(08年上半期) (単位:100万ドル)

国・地域	契約件数		契約金額		実行金額	
	件数	前年同期比 増減	金額	前年同期比 増減	金額	前年同期比 増減
香港	116	△ 7.2	3,376	60.1	1,850	149.6
英領バージン諸島	24	△ 22.6	1,299	98.0	942	102.3
シンガポール	19	5.6	400	430.0	308	106.2
韓国	96	20.0	180	△ 4.0	183	△ 16.9
ドイツ	5	△ 44.4	51	△ 56.1	104	19.2
日本	21	△ 22.2	413	77.0	90	△ 45.8
米国	31	△ 42.6	285	△ 45.8	53	△ 68.1
フランス	5	△ 16.7	56	182.1	32	△ 3.6
台湾	13	△ 35.0	127	54.3	16	△ 47.6
イタリア	2	△ 50.0	19	△ 14.0	13	△ 18.0
合計	398	△ 11.0	6,915	51.3	4,089	58.6

(出所) 天津市提供資料

日本からの投資案件では、5 月にトヨタと第一汽車の合併会社である「天津一汽トヨタ汽車」が第 2 工場の生産能力増強に伴う追加投資を行うと発表した。投資金額は約 230 億元（約 3,450 億円）で、追加雇用人員も 1,500 人となる見込み。主な生産車種は「クラウン」で、これまでの年産 10 万台から 09 年末までに 15 万台に拡大する予定。これにより、同社の年産能力は 47 万台となる。また、車両開発機能を強化するため、新たに社内に研究開発センターを設置する。

サービス業分野では、イオンの中国法人である「永旺商業」と「天津 TEDA 集団」が合併で、濱海新区に建築面積 10 万平方メートルを超える大型ショッピングセンターを設立することで調印した。センター内には総合スーパーのジャスコのほか、映画館、レストラン、レジャー施設なども設置し、2,500 台が収容できる駐車場を設ける計画。

そのほか、韓国現代自動車グループ傘下の「現代 AUTONET」の現地法人である「韓国現代高新電子公司」が研究開発センターを設立すると発表した。同社は主にカーオーディオ、カーナビ、エアバック制御装置などを生産しており、「北京現代」や江蘇省塩城市に進出している「塩城 KIA」が主要な販売先。研究開発センターの投資総額は 1,000 万ドル、研究者も最終的には 200 人にまで拡大する計画。現代 AUTONET は、同センターを海外で最大の研究開発拠点と位置付けている。

< 河北省：8 割を超す製造業向け投資 >

河北省の契約件数は 123 件と 35.6%減少したものの、契約金額は 17.8%増の 15 億 3,800 万ドル、実行金額は 75.9%増の 19 億 2,500 万ドルと大幅に増加した。

中でも、製造業向け実行金額は 73.3%増の 15 億 7,328 万ドルと、全投資額の 81.7%に達した。北京市、天津市が第三次産業を中心に投資が拡大しているのに対し、河北省は製造業が圧倒的なシェアを占めている。

実行金額を国・地域別にみると(前年同期の数字が公表されていないため伸び率は不明)香港からの投資が最も多く、6 億 5,555 万ドルで全投資の 34.0%を占めた。続いて英領バージン諸島の 3 億 5,660 万ドル(シェア 18.5%)、ケイマン諸島の 2 億 7,221 万ドル(同 14.1%)、シンガポールの 8,950 万ドル(同 4.6%)、日本の 8,272 万ドル(同 4.3%)の順だった。

河北省で最大の経済規模を持つ唐山市の契約件数は 52.4%減の 10 件、契約金額は 48.6%減の 1 億 6,330 万ドルと大きく減少したものの、実行金額は 31.0%増の 4 億 4,670 万ドルとなった。具体的な案件としては、双日がハルビン工業大学星河実業と合併で、曹妃甸工業区に排水管用パイプの製造、販売を行う唐山曹妃甸双星複合管道を設立した。総事業費は約 10 億円で、09 年までに年間 2 万トンの生産を目指している。

このほか、トヨタ自動車が河北省林業局、中国科学院中日科技与経済交流協会などと共同で、砂漠化防止緑化プロジェクトとして同省豊寧満族自治県に「21 世紀中国首都圏環境緑化交流センター」を開所した。建設費は 1 億円。トヨタは 01 年から同プロジェクトに参画しており、今回の緑化交流センターの建設を含め合計 4 億 5,000 万円の資金を提供している。

(清水顕司)

上海で第二次産業の大型投資目立つ（華東地域）

●上海発

2008 年上半期の華東地域（上海市・江蘇省・浙江省）への対内直接投資は、地域ごとの産業構造の特徴が表われた。上海市では第二次産業を中心とする大型投資が、江蘇省では国内販売向け製造拠点としての増資が相次いだ。一方、労働集約型産業が集積する浙江省では、経営環境の悪化から、契約件数が前年同期比 40%減少した。

< 華東地域：両橋開通により一体化が進む >

08 年上半期の華東地域全体の対内直接投資（実行ベース）は、前年同期比 18.9%増の 259 億 5,000 万ドルとなり、伸び率は 07 年（通年）に比べ 1.3 ポイント低下した（表 1 参照）。

杭州湾跨海大橋（5 月 1 日）と蘇通大橋（6 月 30 日）の開通により上海市へのアクセスが向上した寧波市（浙江省）と南通市（江蘇省）で、上海経済圏向けの製造・販売・サービス拠点の設立が進んでいることが注目される。

表1 華東地域の対内直接投資状況

（単位：件、100万ドル、%）

		契約件数	伸び率	実行金額	伸び率
上海市	06 年	4,060	△ 0.8	7,107	3.8
	07 年	4,206	3.6	7,920	11.4
	08 年1～6 月	1,774	△ 9.2	5,033	17.0
江蘇省	06 年	7,016	△ 1.5	17,431	32.3
	07 年	5,986	△ 14.7	21,890	25.6
	08 年1～6 月	n.a.	-	15,290	21.4
浙江省	06 年	3,583	5.5	8,890	15.1
	07 年	2,919	△ 18.5	10,366	16.6
	08 年1～6 月	869	△ 40.2	5,627	14.4
合計	06 年	14,659	0.3	33,428	20.4
	07 年	13,111	△ 10.6	40,176	20.2
	08 年1～6 月	n.a.	-	25,950	18.9

（注）伸び率は前年同期比。

（出所）各市・省統計年鑑、各省統計局発表資料を基に作成

< 上海市：第二次産業の伸び率が第三次産業を上回る >

上海市では投資の大型化が進んでいる。契約件数は前年同期比 9.2%減となる一方、実行額は 17.0%増えた。

上海市統計局の発表（8 月 5 日）によると、1,000 万ドル以上の大型投資案件が実行額に占める割合は 55.2%と、前年同期に比べ 3.7 ポイント上昇している。大型投資案件としては、台湾系半導体受託生産会社である中芯国際集成電路製造の工場増設が挙げられる。

産業別では、第二次産業の伸び率が第三次産業を上回った（表 2 参照）。第二次産業で

は、契約件数が前年同期比 44.3%減ったものの、実行額で 21.5%増えた。

表2 上海市の産業別対内直接投資状況

(単位: 件、100万ドル、%)

		06年	07年	08年 1～6月	伸び率
第一次産業	契約件数	6	5	1	△ 66.7
	実行金額	8	8	9	80.0
第二次産業	契約件数	1,093	806	246	△ 44.3
	実行金額	2,683	2,597	1,726	21.5
第三次産業	契約件数	2,962	3,395	1,527	1.3
	実行金額	4,416	5,314	3,298	14.6

(注) 伸び率は前年同期比。

(出所) 上海統計年鑑、上海市統計局発表資料を基に作成

具体的な案件としては、3月にフロイデンベルググループ(ドイツ)が潤滑油・型抜き剤工場(2,800万ドル)、4月にはデュポン(米)が塗料工場(8,000万ドル)の設立を発表した。

第二次産業の大型投資が相次いだことについて、みずほ総合研究所アジア調査部中国室の鈴木貴元・上席主任研究員(上海駐在)は「高レベルな分野で、生産拠点としての上海の機能が見直されている」と語る。

既進出企業も生産活動を強化するための投資を引き続き拡大している。3月には、ゼネラル・モーターズ(米)が上海交通大学と共同で人材育成を目的とした研究院の設立を発表。資生堂も海外では初となる社員研修センターをオープンした。4月にはブジョー・シトロエン(フランス)が完成車デザインを手がける研究開発センターの設立を発表した。食品大手のホームル(米)なども研究開発センターを設立している。

鈴木上席主任研究員は「研究開発やアフターサービスなど、メーカーは機能を拡大しており、第二次産業として出てくる数字の中には第三次産業に該当する分野も含まれている」と解説する。

上海市統計局によると、研究開発センターを設立した外資企業は08年上半期中に10社増え、6月末現在で合計254社に、中国事業の統括機能を強化するための地域本部の設立は、4月の東芝エレベータなど17社増え、201社に達した。7月7日付で地域本部の設立条件の緩和を盛り込んだ「上海市多国籍企業地域統括本部設立奨励規定」が制定されており、今後も増加が見込まれている。

第三次産業では、契約件数、実行額とも伸び率は前年同期に比べ13.9ポイント、3.4ポイント低下した。

件数では、卸・小売業が873件(17.2%増)と最多で、第三次産業の57.2%、全産業の49.2%を占めた。

実行額では、不動産業が前年同期比41.5%増の12億5,900万ドルに達した。第三次産業全体に占める割合は38.2%で、前年同期に比べ7.3ポイント上昇した。上海新陸一(1億6,500万ドル)など香港系不動産デベロッパーによる投資が目立つ。

上海市への国・地域別直接投資（契約ベース）では、不動産を中心とした香港からの投資が 3.7 倍に拡大して総投資額の 75.0%を占めた。ほかの国・地域は韓国を除き軒並み減少している（表 3 参照）。

日本から上海市への投資も、件数、契約金額ともに減少した。契約金額は、07 年に引き続き 20%を超える減少が続いているが、「欧米企業に比べて日系企業は契約実行率が高い」（鈴木上席主任研究員）ため、実行額では 07 年が 4.9%増、08 年上半期が 2.3%減とほぼ横ばいの状況になっている。

鈴木上席主任研究員は「販売拠点への投資にも一服感がある。金融など上海市の機能が強化され、消費基盤が強固にならなければ、さらなる投資の加速は見込めないのではないかと」分析している。

表3 上海市の国・地域別対内直接投資状況(契約ベース)

(単位: 件、100万ドル、%)

	06年		07年		08年1～6月			
	件数	金額	件数	金額	件数	伸び率	金額	伸び率
全 体	4,061	14,574	4,206	14,869	1,774	△ 9.2	8,299	22.3
香港	919	3,539	1,141	5,507	562	9.8	6,222	273.6
日本	577	1,582	468	1,126	165	△ 29.2	407	△ 24.1
シンガポール	225	463	219	841	83	△ 19.4	270	△ 5.3
米国	441	817	470	795	170	△ 25.4	206	△ 63.8
ケイマン諸島	78	561	73	954	26	△ 18.8	192	△ 71.1
韓国	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	191	31.8
台湾	315	327	348	298	158	8.2	130	△ 10.4
バージン諸島	291	2,252	226	1,999	83	△ 27.8	△ 991	-

(注) 伸び率は前年同期比。

(出所)「上海貿易外経統計月報」(上海市統計局)ほかを基に作成

<江蘇省：内需向け製造拠点としての増資が相次ぐ>

エレクトロニクス産業など製造業が集積する江蘇省では、実行額の伸び率が華東地域では唯一 20%を超えて 21.4%となった。伸び率は前年同期比で 26.8 ポイント低下したものの、国内需要に対応するため、前年に引き続き既進出企業の増資が相次いだ。

1 月には松下電器産業が半導体向け第 2 工場の建設、豊田自動織機がフォークリフト生産能力の増強、4 月には住友ゴムがバス・トラック向けタイヤ生産能力の増強、6 月には旭化成エレクトロニクスがデジタル家電向け部品の生産能力の増強を発表した。

鈴木上席主任研究員は江蘇省について、「上海市に比べ、人材レベルは遜色(そんしょく)なく、コストは安い。内需向けのものづくり拠点として、今後のポテンシャルも高い」と指摘する。

なお、6 月 30 日に蘇通大橋(蘇州市～南通市)が開通して上海市から 1 時間半圏内になった南通市では、上海経済圏に向けた製造・販売拠点の設立が目立つ。1 月には丸紅とアサヒビールが江蘇省最大のビール会社を傘下に持つ富豪酒業と共同でワインの製造・販売会社を設立、4 月には香港鴻禧集団が自動車制御系部品工場を新設した。

< 浙江省：経営環境の悪化が投資実績に影響 >

浙江省への投資は、実行額の伸び率が 14.4%と、前年同期に比べ 12.0 ポイント低下した。契約件数は 40.2%減となり、減少幅が拡大している。繊維や玩具など、労働集約型、低付加価値産業の多い浙江省では、低付加価値産業の輸出抑制策、金融引き締め政策や人件費上昇などが投資動向にも影響している。

鈴木上席主任研究員は「都市住民の所得水準は高いので消費地としての可能性は高い。しかし、労働集約的な企業が多く、競争力は低下している。地元企業の意識が強く、同業者のつながりが深いため、非中華系の外資系企業はネットワークを作りにくいところもある」と指摘する。

なお、5月1日に開通した杭州湾跨海大橋（嘉興市～寧波市）により上海市から2時間半圏内となった寧波市では、オーシャン（フランス）、E マート（韓国）など大手小売企業をはじめとする「現代サービス業」（注）の投資件数が 08 年上半期は 24 件に上った（寧波市対外貿易経済合作局 8 月 4 日発表）。3 月には、マッコーリー・グッドマン（オーストラリア）が、顧客企業の流通業務を一貫して請け負うサービス事業の実施を発表している。

「寧波開放型経済 2008 展望」（08 年 1 月 21 日）で発表された「敲千家門、引万家商」（積極的に資金を導入して外資を誘致する政策）と相まって、上海経済圏向けの製造・販売・サービス拠点としての位置付けを確立できるか注目される。

（注）現代サービス業：中国語原文「現代服務業」。00 年 12 月の中央経済工作会议（中国共産党と国務院が主宰）で、旅行、情報、会計、コンサルティング、法律サービスなど新興のサービス業および技術水準を高めた伝統的サービス業と説明された。97 年 9 月の第 15 回中国共産党大会で初めて使用。

（麦田由佳）

注目増す沿海経済ベルト（遼寧省）

●大連発

遼寧省の 2008 年上半期の対内直接投資（実行ベース）は、前年同期比 43.7%増の 67 億 6,600 万ドルとなった。同省が推進する「五点一線」沿海経済ベルト開発開放戦略で重点地域の 1 つである長興島臨港工業区は、珠江デルタの深セン、長江デルタの上海浦東、環渤海経済圏の天津に次ぐ、国家的開発地域として注目されている。

< 瀋陽と大連の両方で 83%を占める >

08 年上半期の遼寧省の対内直接投資は、契約件数が前年同期比 2.1%減の 868 件、契約金額が 2.2 倍の 95 億ドル、実行金額が 43.7%増の 67 億 6,600 万ドルだった（表 1 参照）。実行金額の伸び率は、瀋陽の伸び率鈍化により、前年同期の 2.3 倍から全国平均（45.6%）並みに落ち着いた。なお、工商局の統計によると、省内の外資企業数は 08 年 6 月末で 1 万 6,677 社、うち単独資本企業が半分の 8,297 社となっている。産業別では、製造業のほか、不動産、卸売り、小売り、現代サービス業など新興サービス産業の増加が目立つ。

金額ベースでは、瀋陽市が 30 億 3,400 万ドル（13.2%増）、大連市が 25 億 6,400 万ドル（60.6%増）と、この両市で全省の 82.7%を占める。瀋陽では、07 年上半期には不動産の投資が急増して実行金額の 7 割を占めたが、08 年上半期はその反動で伸び率が鈍化した。

表1 遼寧省の対内直接投資(06年、07年、08年上半期) (単位: 件、%、100万ドル)

省市名	年	契約ベース				実行ベース		
		件数		金額		金額		
			前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	構成比
遼寧省	06年	2,336	△ 13.0	15,240	38.3	5,986	66.7	100.0
	07年	1,844	△ 21.1	20,780	36.4	9,097	52.0	100.0
	08年上半期	868	△ 2.1	9,500	122.0	6,766	43.7	100.0
瀋陽市	06年	863	△ 4.2	8,521	38.2	3,034	42.9	50.7
	07年	772	△ 10.5	12,850	50.8	5,040	65.6	55.4
	08年上半期	196	△ 47.9	4,210	△ 11.4	3,034	13.2	44.8
大連市	06年	853	△ 19.4	4,729	2.7	2,245	124.1	37.5
	07年	680	△ 20.3	5,945	25.7	3,163	40.9	34.8
	08年上半期	241	△ 24.9	2,365	△ 24.2	2,564	60.6	37.9

(出所)06年各省市統計年鑑、07年、08年上半期: 各省市政府発表を基に作成

< 大連市は韓国からの投資が 3.9 倍に >

大連市への対内直接投資は、実行金額が前年同期比 60.6%増と全国平均を上回る伸び率を見せているが、先行指標となる契約ベースでは、件数（24.9%減の 241 件）、金額（24.2%減の 23 億 6,510 万ドル）とも減少している。

対内直接投資（実行ベース）を国・地域別にみると、香港、韓国、英領バージン諸島、

日本、ケイマン諸島の順となっており、上位 5 カ国・地域で、全体の 8 割以上を占める（表 2 参照）。韓国が前年同期比 3.9 倍となり、07 年上半期の 5 位、07 年通年の 3 位から 2 位に順位を上げている。07 年に前年比 4 割減少して 7 年連続で維持してきた第 1 位の座を明け渡した日本は、前年同期比 81.3%増と増資が中心ながら増加に転じた。一方、前年にインテルの大型投資があった米国が 59.3%減、欧州も 20.8%減と欧米企業の投資は減少した。

表2 大連市への国・地域別対内直接投資(08年上半期)(単位: 件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース				実行ベース		
		件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	構成比
1	香港	41	7.9	595.0	△ 48.4	607.8	8.6	23.7
2	韓国	60	△ 28.6	450.0	3.3	551.3	287.4	21.5
3	バージン諸島	7	16.7	254.9	51.2	507.5	88.0	19.8
4	日本	76	△ 30.9	342.4	39.0	303.1	81.3	11.8
5	ケイマン諸島	1	0.0	300.1	436.2	197.8	n.a.	7.7
6	米国	15	△ 25.0	59.1	△ 75.3	65.8	△ 59.3	2.6
7	ルクセンブルク	0	0.0	124.5	19,269.4	33.2	n.a.	1.3
8	英国	0	△ 100.0	△ 2.5	△ 102.6	23.2	n.a.	0.9
9	オーストラリア	2	0.0	3.9	728.7	17.3	431.0	0.7
10	オランダ	3	50.0	31.2	4,701.3	13.4	41.4	0.5
	その他	36	n.a.	206.3	n.a.	243.6	n.a.	9.5
	合計	241	△ 24.9	2,365.1	△ 24.2	2,564.0	60.6	100.0

(出所) 大連市政府発表を基に作成

製造業が集まる大連経済技術開発区では、08 年上半期の契約件数 36 件、契約金額 5 億 624 万ドル（44.7%減）、実行金額 5 億 5,000 万ドル（14.5%減）と、契約金額、実行金額とも減少している。大連経済技術開発区の関係者によると、新規進出企業用の土地が少なくなってきたおり、現在、土地が空いているのは、インテル向け敷地北東部の「城北工業区」。インフラを整備中だが、1 万平方メートル以上の自社工場建設向け分譲用であり、リース工場を求める中小企業の進出は難しい状況だ。上半期の契約件数を国・地域別にみると日本が最も多い 14 件となっているが、増資が中心だ。

< 長興島臨港工業区に大型投資が集中 >

大連市政府は、08 年 3 月下旬から 4 月初旬にかけて、韓国のソウル、釜山で初めて投資誘致説明会を中心とした「大連ウィーク」を開催した。大連経済技術開発区では、INANO の 2,000 万ドルをはじめ計 3 億 4,600 万ドル、大連ハイテク産業パークでは、韓国・多祐グループがソフトウェア産業インキュベーション基地建設に 1 億 3,000 万ドル、長興島臨港工業区では高麗亜船舶、長白産業機械など計 1 億 5,600 万ドルの投資プロジェクトが契約された。

遼寧省では、「五点一線」沿海経済ベルト開発開放戦略（2006 年 3 月 29 日記事参照）が

05年の発表から3年経った。中でも、長興島臨港工業区は、珠江デルタの深セン、長江デルタの浦東、環渤海経済圏の天津に次ぐ、最先端の国家的開発地域として位置付けられている。外資企業の契約総投資額（累計）は60億ドルに上り、うち25億ドル相当の建設が開始されている。世界第6位の造船企業の韓国・STXがグループ12社で計30億ドル、世界第4位の化学製品海運企業のシンガポール・万邦集団が長興島港バラ積みふ頭の建設・運営などに投資総額7億ドルを予定している。

中国企業では、世界のコンテナ市場の7割を占める中国国際海運コンテナ集団（CMIC）が、造船、海洋工程事業に総額100億元、大連船舶重工が船舶修繕に総額2億ドルを投資すると発表している。また、日本最大の産業ガスメーカーである大陽日酸が、大連で2番目の投資性会社を長興島に設立した。

長興島臨港工業区の関係者によると、06～07年に調印した案件が動き出し、07年末から実行ベースの投資額が伸びている。08年上半期は外資3億5,000万ドル、内資12億5,000万元だった。鋼材加工、物流基地としての進出など、検討中の案件も増えており、08年下半期にはこうした契約がまとまることが期待されている。

（日向裕弥）

広東省で第三次産業への投資が拡大（広東省、福建省）

● 広州発

2008 年上半期の対内直接投資（実行ベース）は、広東省が前年同期比 20.7%増の 97 億 8,000 万ドル、福建省は 52.0%増の 37 億円となった。広東省では第三次産業への投資が大幅に増えていた。また周辺部、特に北部の山間部（山区）、東西両翼に広がる農村部への投資増加が顕著だ。

< 広東省では 1 件当たりの投資金額が増加 >

広東省の 08 年上半期の対内直接投資（実行ベース）は、前年同期比 20.7%増の 97 億 8,000 万ドルと堅調に増加した。一方、契約ベースでも、件数は 7.0%減の 4,031 件となったものの、金額では 9.8%増の 155 億 7,000 万ドルと増加した。契約件数が年間を通じて減少した場合、99 年以降、9 年ぶりの減少となる（表 1 参照）。

表1 広東省の対内直接投資の推移（単位：件、%、億ドル）

	契約件数	伸び率	契約金額	伸び率	実行金額	伸び率
05年	8,384	0.7	237.4	22.6	123.6	23.5
06年	8,452	0.8	245.7	3.5	145.1	17.4
07年	9,506	12.5	339.4	38.1	171.3	18.0
08年上半期	4,031	△7.0	155.7	9.8	97.8	20.7

（出所）広東省統計局資料を基に作成

広東省統計局によると、契約ベースでは、新規・増資規模が 1,000 万ドルを超えるプロジェクトが 465 件あり、合計で前年同期比 16.5%増の 107 億 6,000 万ドルと全体の 69.1%を占めた。1 件当たりの投資規模は 386 万ドルと 59 万ドル増えている。

形態別（実行ベース）では、合弁が前年同期比 2.6%増の 14 億 4,000 万ドル、合作が 46.2%増の 3 億 9,000 万ドル、独資が 21.7%増の 77 億 8,000 万ドル、外商投資株式会社が 3.7 倍の 1 億 7,000 万ドルとなった（表 2 参照）。

表2 広東省の形態別・対内直接投資(08年上半期) (単位: 件、億ドル)

形態別	契約件数			契約金額			実行金額		
	上半期	前年実績	増減	上半期	前年実績	増減	上半期	前年実績	増減
①合弁	253	422	40.0	23.9	16.8	41.9	14.4	14	2.6
②合作	28	65	△56.9	9.6	6.3	52.6	3.9	2.7	46.2
③独資	3,749	3,844	△2.5	120.2	117.8	2	77.8	63.9	21.7
④外商投資 株式会社	1	2	△50.0	2	0.9	133.5	1.7	0.5	271.1
合計	4,031	4,333	△7.0	155.6	141.8	9.8	97.8	81	20.7

(注) 増減は対前年同期比。

(出所) 広東省対外貿易経済合作庁ウェブサイト資料を基に作成

広東省政府は、全社会固定資産投資など財政支出でも第三次産業向けの投資比率を高め、産業構造の転換を推進、同省北部の山間部(山区)、東西両翼に広がる農村地域の経済発展を支援する方針を示しており(2007年12月7日記事参照)、主要都市からの上述周辺地域への産業移転、対内直接投資の呼び込みに注力している。

広東省統計局によると、08年上半期(契約ベース)では、第三次産業の新規投資件数は前年同期比38.9%増の2,640件で、金額では35.6%増の81億ドルと省全体の52.0%を占め、対内投資の牽引役を果たしているという。

なかでも契約金額の伸びが顕著なのは、情報通信コンピュータサービス・ソフトウェア産業(2.6倍)、リース業(94.7%増)、研究開発・地質探査業(4.6倍)、ダムや灌漑施設などの環境・公共施設管理業(4.8倍)だった。

都市別(実行ベース)では、広州、深セン両市の上半期の数字はまだ発表されていない。地元メディアによると、1～5月で広州市は前年同期比22.9%増の12億8,000万ドル、深セン市が10.4%増の12億5,000万ドルとなっている。

東莞市は、上半期に実行ベースでは8.4%増の12億3,000万ドルとなったが、契約ベースでは、14.0%の12億2,000万ドルと減少に転じている。東莞市対外経済貿易合作局の黎橋根局長は、契約金額が減少している理由について、加工貿易政策の変更、人民元レートの上昇、労働契約法の施行、工業用地の不足、原材料や資源価格の高騰、などを挙げ、「事業環境が厳しくなっており、進出企業も積極的な増資を控えている」と述べた。

一方、周辺地域(実行ベース)では、広東省北部(梅州、河源、韶関、清遠、肇慶、雲浮)が32.3%増の6億9,000万ドル、東部(潮州、汕頭(スワトウ)、揭陽、汕尾)が29.0%増の3億8,000万ドル、西部(湛江、茂名、陽江)が63.2%増の2億3,000万ドルと大幅に増えた(表3参照)。

表3 広東省主要地域別の08年上半期の対内直接投資

(単位: 億ドル、%)

地域・市	実行金額	前年同期比
広州市(1～5月)	12.8	22.9
深セン市(1～5月)	12.5	10.4
東莞市	12.3	8.4
北部(梅州、河源、韶関、清遠、肇慶、雲浮)	6.9	32.3
東部[潮州、汕頭(スワウ)、揭陽、汕尾]	3.8	29.0
西部(湛江、茂名、陽江)	2.0	63.2
その他	29.1	—
全省合計	97.8	20.6

(出所) 広東省主要メディア報道を基に作成

国・地域別の広東省への直接投資(実行ベース)については、詳細は発表されていない。地元主要メディアによる関連情報は、以下のとおり。

- 90 カ国・地域の外国企業が広東省へ投資を実施した。
- 香港、マカオからの投資が 28.4%増の 52 億 6,700 万ドルと省全体の 53.9%を占めた。
- 上位 10 カ国・地域は、(1) 香港、(2) 英領バージン諸島、(3) サモア、(4) 日本、(5) シンガポール、(6) ケイマン諸島、(7) 台湾、(8) マカオ、(9) 米国、(10) モーリシャスだった。
- スペインは 4.9 倍、フランスは約 4 倍、シンガポールは 2.7 倍、ドイツは 2.5 倍、イタリアは 2.1 倍になった。

広東省統計局によると、日本からの直接投資は、実行ベースでは 3.1%増の 3 億 1,000 万ドルと 3 年ぶりに増加基調に転じた。契約ベースで件数は 30.8%減の 45 件となったが、金額では、同 57.4%増の 4 億 2,000 万ドルと増加している。

ジェットロがメディア報道などを基にまとめた日本企業の広東省向け投資事例は、添付資料の表 4 のとおり。自動車関連企業の集積に伴い、広州での銀行、保険業の支店開設など第三次産業向けの投資が目立っている。

表4 2008年上半年広東省日系進出企業(一部)

本社名	進出地	現地社名	投資規模	業務内容
アルプス技研	広州市	阿尔卑斯翔研機電工程(広州)	資本金7,000万円	連結子会社であるアルテックシャイン(アルプス技研95%出資)は、現在、台湾において液晶パネル工場や半導体工場などでのエンジニアリングサービス(機械・電気設備の据付・調整業務)を展開している。液晶パネルや半導体工場は台湾企業を中心に相次いで中国大陸へ進出している。当社グループでは台湾で培ったビジネスを中国大陸でも展開するため、珠江デルタ地帯など、液晶工場や自動車産業の集中する華南地区をターゲットに広州に新会社を設立した。エンジニアリング事業の一層の拡大を狙うもので、3年後には3億円程度の売上規模を予定している。
出光興産	広州市	出光複合工程塑料(広州)	不明	アジア地域では中国華南地区を中心に、PC、SPS、PPSのコンパウンドの需要が年20%程度で伸びている。用途は、PCでは液晶ディスプレイ、電機・電子機器、OA家電等の需要、PPSでは精密成型性や放熱特性を生かした金属代替向けなどが中心。また今後は、中国での自動車生産量の増大により、自動車電装部品向けSPSの需要拡大が予測される。 建設地は、今後も需要伸張が見込まれる華南地区および今後拡大が予想される東南アジアへの供給を考慮し、南沙経済技術開発区内の「輸出加工区」を選定した。工場は、押出機3系列、年産約1万tからスタートするが、3年後の2011年には2万t体制にする計画。なお、建設地としては3万t規模まで対応できる。
カンキョウワン	東莞市	東莞華展実業	投資額2億5,000万円	WPC(Wood Plastics Composites)の製造工場を中国・東莞市で本格稼働し、エクステリア業界、ハウスメーカー、建設資材商社等の住宅・建築業界向けの商品の販売事業を開始する。建屋面積約4,800m ² を有し、今年度は3,000t/年で6億円、来年度は6,000t/年のフル稼働で年商12億円の売上げを見込んでいる。また、中国国内のWPC市場の動向によっては、第二工場の建設も検討している。
三菱東京UFJ銀行	広州市	三菱東京日聯銀行(中国)広州支店		広州市は、中国華南地域の中心都市であり、近年は自動車関連メーカーの集積が目立つなど日系企業進出が数多く進出している。お客さまに対して更にきめ細かい金融サービスを提供できるよう、広州支店を開設。今後、広州支店では企業のお客さまに対する預金・融資業務のみならず、送金、外国為替など、幅広いサービスを提供する。
三井住友海上火災保険	広州市	三井住友海上火災保険(中国)有限公司広州支店		三井住友海上火災保険が全額出資する現地法人「三井住友海上火災保険(中国)」は、中国保険監督管理委員会から広州市での支店設立の内認可を取得した。広東省に日系損保が現法の支店を開設するのは初めて。
東洋ドライループ	広州市	広州德来路博科技	資本金210万ドル (約2億1,000万円)	経済発展が著しい中国において、製造業の中国生産が活況を呈しているなか、ドライループコーティング加工事業の中国市場への参入を目的に子会社の設立ならびに出資をする。
河西工業 三和工業	広州市	広州艾司克汽車内飾	資本金は500万ドル (約5億5,000万円)	グローバル市場での売上拡大・事業基盤強化のため、新たに天井素材をグループ内での生産し、自動車天井部品の競争力強化を図るのが狙い。今年5月から自動車用天井素材、自動車天井部品を製造する。

< 福建省は香港、台湾からの投資が好調 >

福建省の08年上半年の対内直接投資は実行ベースで52.0%増の37億ドルと大幅に増えた。一方、契約ベースでは件数が40.2%減の614件、金額が29.7%減の40億ドルと大幅に減少した(表5参照)。

表5 福建省直接投資推移

(単位: 億ドル、%)

	契約件数	伸び率	契約金額	伸び率	実行金額	伸び率
06年	2,164	8.9	86.2	44.7	32.2	23.5
07年	1,723	△20.3	94.5	20.7	40.6	26.1
08年上半期	614	△40.2	40.1	△29.7	37.0	52.0

(出所) 福建省対外貿易経済合作庁のデータを基に作成

福建省発展改革委員会によると、産業別(実行ベース)では電子産業が83.2%増の3億6,000万ドル、機械産業が47.3%増の5億ドル、石油化工が2.2倍の6億4,000万ドル、ソフト産業が42.9%増の5億ドルと、主要産業で軒並み大幅に増加しているという。

都市別では、1～5月で、福州が前年同期比23.2%増の3億5,000万ドル、アモイが37.7%増の10億3,000万ドル、泉州が2.1倍の10億7,000万ドル、●(サンズイに章)州が16.2%増の2億9,000万ドルと、この4都市で福建省全体の92.8%を占めている。

国・地域別では、香港が43.0%増の15億5,000万ドル、台湾が23.0%増の1億6,000万ドルとなり、この2地域で全体の46%を占めた。また、シンガポールも72.0%増の9,000万ドルと大幅に増加した。一方、日本(0.17%減)、米国(1.0%減)はほぼ前年並みとなった。

(天野真也、盧真)

サービス分野や新エネルギー関連の案件が増加（山東省）

●青島発

2008 年上半期の山東省の対内直接投資は件数（契約ベース、増資を含まず、以下同）が前年同期比 45.4%減の 763 件となったが、金額（実行ベース、以下同）は 42.8%増の 40 億 2,837 万ドルと大幅に増加した。優遇策の削減など投資環境が変化していることもあって、製造業向けの新規投資件数は減少している。業績悪化により、一部企業では合併解消や撤退など、事業再編の動きも出始めている。

< 済南市や泰安市など内陸部で急増 >

青島市と煙台市への投資額は、それぞれ 21.9%増、16.2%増となったが、山東省全体に占める両市の割合は 5 割を切った（表 1 参照）。一方、中西部の都市への投資が急増している。省内で投資額 3 番目の済南市（4 億 972 万ドル）が 3.3 倍となったほか、これまで投資が少なかった泰安市（1 億 3,161 万ドル、約 7 倍）、聊城市（1 億 174 万ドル、5.4 倍）、徳州市（1 億 996 万ドル、4.8 倍）などで大幅に増えた。

表1 山東省の対内直接投資状況 (単位:100万ドル、%)

省、市	年・期	契約件数			実行金額		
			構成比	前年 (同期) 比		構成比	前年 (同期) 比
山東省	06年	4,030	100	△ 37.2	10,001	100	11.5
	07年	2,717	100	△ 25.6	11,012	100	10.1
	08年上半期	763	100	△ 45.4	4,028	100	42.8
青島市	06年	1,397	34.7	△ 44.8	3,658	36.6	0.1
	07年	1,069	39.3	△ 23.5	3,797	34.5	3.7
	08年上半期	329	43.1	△ 39.1	1,095	27.2	21.9
煙台市	06年	1,086	26.9	△ 14.2	2,155	21.5	13.0
	07年	514	18.9	n.a.	2,170	19.7	3.9
	08年上半期	124	16.3	△ 52.9	527	13.1	16.2

(注) 07年の前年比は一部(太枠で囲んだ部分)、07年に発表された06年の実数をもとに算出した数値と異なる。

(出所) 山東省統計年鑑、山東省、青島市、煙台市政府提供資料を基に作成

< 非製造業が 3 割弱に拡大 >

業種別にみると、非製造業分野への投資が続伸した。第三次産業が 42.7%増の 10 億 8,209 万ドル、農林畜水産など第一次産業が 39%増の 2 億 4,059 万ドルとなり、製造業など第二次産業（43.1%増の 27 億 569 万ドル）以外への投資の構成比は、07 年通年の約 2 割から 3 割弱に拡大した（表 2 参照）。契約件数は、製造業分野が軒並み減少したが、非製造業分野は IT、卸・小売りなどが増勢で、今後も現代サービス業分野を中心に投資が拡大する見通し。

非製造業で最大の業種は、全投資額の 7.6%を占める不動産で、30.5%増となった。ま

た、「情報、コンピュータサービス・ソフト、物流」(4.7 倍)「ビジネスサービス」(2.8 倍)の急速な伸びが目立つ。省政府や済南、青島、煙台、威海、東営など各市政府が IT 分野を重点発展分野として、誘致活動を積極的に行っていることが背景にある。青島市を中心に、欧米企業によるソフトオフショア開発拠点や、韓国最大のネットショッピング企業の INTERPARK によるコールセンター(青島因特派克商務服務)の設立があった。

表2 山東省の業種別対内直接投資状況(08年上半期) (単位:100万ドル、%)

	契約件数			実行金額		
		構成比	前年 同期比		構成比	前年 同期比
全業種	763	100	△ 45.4	4,028.37	100	42.8
第一次産業	22	2.9	37.5	240.59	6.0	39.0
第二次産業	489	64.1	△ 55.4	2,705.69	67.2	43.1
紙業	9	1.2	80.0	84.65	2.1	1911.7
製造業	456	59.8	△ 57.1	2,495.03	61.9	39.1
紡績	5	0.7	△ 73.7	113.59	2.8	0.4
化学原料同製品	27	3.5	△ 46.0	237.25	5.9	26.9
医薬	5	0.7	△ 54.5	44.35	1.1	292.6
一般機械	36	4.7	△ 59.1	526.33	13.1	172.8
専用機械	37	4.8	△ 51.3	180.72	4.5	20.2
通信、コンピュータ、 電子設備	49	6.4	△ 31.9	148.74	3.7	△ 24.9
その他製造業	297	38.9	△ 60.2	1,244.05	30.9	32.2
電力、ガス、水処理など	19	2.5	△ 5.0	76.35	1.9	53.5
建設	5	0.7	△ 44.4	49.66	1.2	16.7
第三次産業	252	33.0	△ 11.3	1,082.09	26.9	42.7
運輸、倉庫、郵便	17	2.2	△ 26.1	140.07	3.5	371.9
情報、コンピュータサービス・ ソフト	16	2.1	23.1			
卸・小売り	118	15.5	37.2	108.53	2.7	△ 24.1
ホテル・飲食	24	3.1	△ 38.5			
金融	1	0.1	0.0	n.a.	-	-
不動産	8	1.0	△ 74.2	305.96	7.6	30.5
レンタル・ビジネスサービス	39	5.1	△ 29.1	40.84	1.0	177.5
住民サービスなど	6	0.8	△ 50.0			
科学研究、技術サービスなど	10	1.3	25.0	44.04	1.1	313.3
水利、環境公共施設管理	4	0.5	100.0	0.25	0.0	△ 88.8
文化、スポーツ、娯楽	9	1.2	△ 35.7	12.82	0.3	143.8
その他	n.a.	-	-	429.58	10.7	34.9

(出所) 山東省対外経済貿易合作庁資料を基に作成

<省エネ・環境分野への投資が目立つ>

製造業分野では、交通運輸設備への投資規模が大きく、山東省対外貿易経済合作庁によると、10 億 6,000 万元と製造業全体の 42.4%を占めた。

省政府などが奨励する省エネ・環境分野への投資も目立ってきた。香港の華潤集団らに

よる風力や波力発電のプロジェクト、ドイツの aleo solar AG と孚日集団〔●（さんずいに維）坊高密市〕によるソーラーモジュールの合弁生産、ゴールドマン・サックスグループなど海外投資ファンドによる皇明太陽能集団（徳州市、太陽熱温水器大手）への資本参加などにより、新エネルギー分野への投資額は4億ドルに達した。

国際著名企業による企業買収、合弁プロジェクトなども相次いだ。報道によると、食品大手ケロッグ（米国）がビスケットメーカーの正航集団（青島市）を買収したほか、医療機器大手の Medtronic（米国）が医療品メーカーの威高集団（威海市）と合弁販売（総投資額 2,638 万ドル、注）を開始した。また、神戸製鋼所が青島市に溶接材料の製造販売会社（青島神鋼溶接材料、総投資額 30 億円）を設立し、09 年から操業を開始する予定だ。

< 親会社向け配当課税優遇で香港経由が活発に >

国・地域別にみると、香港・マカオが前年同期比 2.5 倍の 14 億 4,278 万ドルと急増した（表 3 参照）。一方、韓国と日本は、それぞれ 0.8% 減、3.4% 減となり、全体に占める割合が大幅に低下した。

香港からの投資が急増し、欧米、日本など主要国の割合が減少したのは、「企業所得税実施条例（08 年 1 月施行）による影響が大きい」（山東省対外貿易経済合作庁関係者）。同条例により、進出企業が日本の親会社などへ配当する場合は 08 年 1 月以降、日中租税条約に基づき 10% の源泉徴収納税が必要になった。一方、香港の親会社などへ配当する場合は、源泉徴収納税額は中国・香港二重課税防止協定に基づき 5%（25% 以上出資している場合。それ以外は 10%）にとどまる。欧米、日本企業を中心に、税制面での優遇を求めて香港経由で投資する動きが活発化したとみられる。

表3 山東省の国・地域別対内直接投資状況(08年上半期)
(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約件数			実行金額		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比	
1	香港・マカオ	179	23.5	△ 28.7	1,442.78	35.8	149.8
2	韓国	315	41.3	△ 53.1	635.89	15.8	△ 0.8
3	シンガポール	18	2.4	△ 28.0	374.29	9.3	75.8
4	日本	57	7.5	△ 38.7	171.35	4.3	△ 3.4
5	米国	37	4.8	△ 47.9	144.70	3.6	0.6
6	台湾	40	5.2	△ 48.1	65.29	1.6	5.5
-	アジア	622	81.5	△ 45.4	2,870.40	71.3	67.7
-	欧州	50	6.6	△ 40.5	288.31	7.2	△ 25.7
-	その他	54	7.1	△ 47.6	724.96	18.0	25.2
	全 体	763	100	△ 45.4	4,028.37	100	42.8

（出所）山東省政府資料を基に作成

< 合併解消、撤退など事業再編も加速 >

製造業分野を中心に契約件数が減少している主因は、外資企業向け優遇策の削減など外商投資政策の変更や関連コストの高騰だ。さらに、各案件の承認、設立手続きの際の審査

や許可が厳格化されていることも大きく影響しているとみられる。山東省対外貿易経済合作庁によると、「土地管理コントロールの強化や、各案件の環境評価などの厳格化により、契約案件の実行に時間がかかり、新規案件の契約にも影響を及ぼしている」という。

山東省政府は、中国市場の開拓を図る現代製造業（ハイテクなど）省エネ・環境、IT・アウトソーシング、現代農業を重点投資分野としている。しかし、「特に日本などからは大型、ハイテク投資が少なく、今後の見通しは楽観的ではない」といい、減少傾向は続くものとみられる。

新規投資件数が減少するだけでなく、中小企業を中心に事業再編の動きも強まっている。進出数最多の韓国系企業については、「特に加工貿易企業は最近、業績悪化のため撤退が増加する傾向にある」（大韓貿易投資振興公社青島代表処関係者）。日系企業についても繊維業界を中心に、合併解消、外資への売却などによる撤退などを検討する動きが出始めている。

07年度外商投資企業連合年検統計（山東省）によると、税務に関する年度検査対象となった1万7,635社中、損失を計上した企業は48.3%の8,517社に達した。韓国系企業の42%、香港系企業の15%、日系企業の10%が赤字で、特に韓国系企業の業績悪化が顕著だ。

（注）個別案件の投資額は各種報道によるもので、国・地域別投資状況などの掲載統計データと一致しない。

（荒木正明）

広東省との経済連携を強化（香港）

● 香港発

対中直接投資に占める香港のシェアが一段と高まっている。サービス業では分野を問わず投資先が広域化しており、中国本土でのブランド浸透に注力する企業が多い。特に広東省とは、珠江デルタで苦境に立つ香港製造業向け支援、香港からのサービス産業進出について、協力関係が深まっている。

< 複合施設の開発が増加 >

中国商務部の統計によると、08 年上半期の香港から中国への直接投資は、契約件数が前年同期比 8.2%減少したものの、実行金額は 94.5%増と急増している（表 1 参照）。対中直接投資全体に占める香港のシェアは実行金額で 4 割を超え、首位を独走している。

表1 香港の対中直接投資推移（単位：件、%、100万ドル）

	契約件数			実行金額		
	件数	前年 同期比	シェア	金額	前年 同期比	シェア
06年	15,496	4.5	37.4	20,233	12.7	32.1
07年	16,208	4.6	42.8	27,703	30.0	37.1
08年 上半期	6,900	△ 8.2	47.4	23,394	94.5	44.7

（出所）中国商務部「中国投資指南」

香港の対中直接投資は、繊維などの製造業投資が一巡し、不動産、流通、物流、金融などサービス業にシフトしている。複合企業や海運会社による不動産開発事業は依然として活発で、リスク分散の観点から、不動産開発とインフラ整備を組み合わせる投資する企業も多い。

近年、中国系企業と組んで主要都市で複合施設（住宅、商業施設、オフィス、ホテル）や住宅を開発する共同事業が増えており、開発地域は上海などの直轄市や広州などの沿岸部中心都市から、沿岸部や長江流域の主要都市全般に広がってきている。インフラでは、道路や発電所、輸送ターミナルや物流センターなどが中心である。

銀行も流通業も中国本土でのネットワーク拡充、ブランドの確立と浸透を急いでいる。

表2 08年以降の香港主要企業の対中投資事例

不動産開発・インフラ	○新鴻基地産・華潤集団／杭州、無錫：複合施設 ○新鴻基地産・恒基兆業・九龍倉／成都：複合施設 ○九龍倉・中国海外集団／重慶：複合施設 ○九龍倉・金都房産集団／杭州：住宅 ○九龍倉・招商集団／南京、蘇州：住宅 ○太古地産・遠洋地産／北京：複合施設 ○新鴻基地産／北京、上海、珠江デルタ、長江流域：複合施設 ○九龍倉／長江流域、大連：複合施設 ○嘉里建設／北京、上海、成都、内モンゴル、江西省：住宅、ホテル ○恒隆地産／瀋陽、天津、済南、無錫、長沙：商業施設 ○合和実業／広州：住宅 ○東方海外／上海、天津、江蘇省：複合施設 ○和記黄埔／高級住宅を開発してきたが、最近では商業物件と観光地開発に注力。
	○新鴻基地産／2010年までに総資産の30%を中国本土に投資する計画だが、既に実績は24%（約600億香港ドル）に達し、引き締め政策もあることから、投資を減速する見込み。
	○恒隆地産／対中投資目標額は400億人民元であり、このうち200億人民元を投じて9つの商業施設開発案件を推進している。同社は不動産ブーム前に用地を取得していたため、用地取得費用は投資額の18%にすぎない。手許現金50億人民元のうち20億人民元は中国本土の銀行に預けてあり、07年来、中国本土での貸付収入を香港に送金していないという。
	○長江基建／広東省などで発電所や有料道路を建設・運営。 ○合和実業／広東省で珠江デルタ西岸幹線道路や河源発電所を建設。 ○新世界発展／成都金堂発電所や各地でのターミナル建設。 ○中遠太平洋や東方海外／上海など：物流施設やターミナルネットワークを拡充。
	銀行 ○主要行は軒並み支店網拡充と独自サービス提供に努めている。 ○恒生銀行は煙台市商業銀行の株式20%を取得した。
流通など	○イオンストアーズ（香港）／広東省：店舗を新設 ○利福国際集団／沿岸部主要都市（蘇州、大連、天津、瀋陽）：「そごう」デパート開店計画 ○ディクソンコンセプト／各種ブランド品販売店網を拡充。長春市に第5番目の西武を開店。 ○ジョルダノ（アパレル大手）／生産を縮小、小売りに集中して08年内に120店舗新設。 ○六福集団（宝飾品小売）／主要都市に20店舗を開業予定。 ○フェアウッド（中華式ファーストフード店「大快活」）／広東省中心に店舗網拡充。
通信	○中国通信キャリア／香港で株式上場しているが、中国政府の方針を踏まえて業界再編を進めており、香港と中国本土間でも関連企業間の資本取引が行われている可能性あり。

（出所）各社資料を基に作成

曾蔭権（ドナルド・ツァン）行政長官は、財界幹部をメンバーとするミッションを率いて内陸部を訪問し、内陸部との連携強化を推進している。08年4月下旬の中部博覧会（湖北省武漢市）では中部地区でのホテル、有料道路、物流センター、銀行などの投資計画が発表され、7月の黒龍江省・吉林省訪問時にはHSBCのハルビン支店開設が発表された。

< 広東省の製造業の構造転換を推進 >

これまで華南の珠江デルタでは、香港が国際取引窓口、珠江デルタが生産を担う「前店後廠」モデルを通じて加工貿易産業が集積してきた。だが、中国の政策転換や投資環境の悪化などにより、労働集約的で付加価値の低い製品の製造業は厳しい状況に追い込まれている。広東省と香港の両地政府は、広東省の香港製造業に対し、珠江デルタから周辺地域への移転、(原材料を輸入し、加工後に輸出する)来料加工を行う企業の独資転換、労働集約的な産業の技術力向上、OEM(相手先ブランドによる生産)から独自の設計やブランド開発へ、輸出から中国国内市場販売への転換などを支援している。

他方、珠江デルタでは、消費市場の成長、インフラの整備、重化学工業やハイテク産業の集積などにより、サービス産業や研究開発機能への需要が高まっている。中央政府と香港政府は7月29日、経済緊密化協定(CEPA)の第5次補充文書に調印した。このCEPA第6ラウンドでは広東省と香港のサービス業協力が重視されており、香港から広東省へのサービス業投資を加速するものとみられる(表3参照)。

表3 CEPA第6ラウンド(香港サービス企業などの中国本土進出に対する自由化措置例)

建築	建設設計の合弁会社を設立する際、中国本土企業の出資比率に下限を設けない。
医療	広東省当局の認可を得て、中国の関連法規の下で、広東省内に外来診療所を開設できる(投資額の下限は撤廃、独資進出も可能)。
採掘	原油・天然ガスの採掘関連サービス(合弁契約のみ)
採鉱	鉄・銅・マンガンの採鉱に関する技術コンサルティング(独資進出も可能)
印刷	中国本土企業が必要な包装資材の印刷会社設立は、最低限の登録資本金で可とする。
観光	広東省で独資の旅行会社を設立できる。
人材	人材の紹介・派遣業の独資進出に伴う登録資本金を最低限で可とする。
その他、海運、陸運、流通、環境、個人商店でも自由化措置を実施。	

(出所) 香港特別行政区政府 工業貿易署の資料を基に作成

(石原孝志)

大型投資案件が増え金額は3割増（台湾）

●中国北アジア課

2008 年上半期の対中直接投資（認可ベース）は、件数が前年同期比で 3 割減少した一方、大型投資案件が増え、金額では逆に 3 割増加した。主力の電子部品やパソコン・電子製品分野での伸びが全体の投資額を押し上げた。地域別では、広東省向けが減少し、上海市向けが大きく伸びた。

<半導体、液晶パネルでの増資案件が牽引役>

08 年上半期の対中直接投資（認可ベース）は、件数では 309 件と前年同期に比べ 30.9% 減ったものの、金額では 31.0% 増の 47 億 7,704 万ドルとなり、07 年通年に引き続き 30% を超える伸びとなった（表 1 参照）。

08 年 3 月 10 日から、未許可で中国に進出した台湾企業が対中投資の事後申請をできるようになり、罰金も、投資額 2,000 万ドル以下の場合は 5 万台湾ドル（1 台湾ドル = 0.03 米ドル）、2,000 万～1 億ドルはこれまでの 30 分の 1 の 10 万台湾ドルと大幅に減額された（ただし、事後申請の対象には、軍事関連やコア技術関連の禁止類は含まれていない）。6 月末時点で事後申請により許可された件数は 64 件、金額は 3 億 1,800 万ドルに達し、未許可企業の申請分の投資を含めると、件数は 26% 減の 373 件、金額は 39.5% 増の 50 億 8,814 万ドルとなった。

表1 台湾の対中直接投資（認可ベース）
（単位：100万ドル、%）

	件数	金額
06年	1,090(△16.0)	7,642(27.2)
07年	996(△8.6)	9,971(30.5)
08年上半期	309(△30.9)	4,770(31.0)
事後申請案件	64	318

（注）カッコ内は前年同期比増減。

（出所）台湾經濟部投資審議委員会

事後申請案件を含んだ投資金額を業種別にみると（事後申請案件を含まない業種別・地域別統計は発表されていない）トップの「電子部品製造業」（シェア 20.1%）が 23.5% 増の 10 億 4,752 万ドルとなったほか、07 年は 10% 台の伸びにとどまっていた「パソコン、電子製品、光学製品製造業」（同 15.0%）が 53.4% 増の 7 億 6,335 万ドルと大きく伸びた。また、「化学材料製造業」、「金融・保険業」はそれぞれ 4.8 倍、5.3 倍と激増した（表 2 参照）。

「電子部品製造業」が増加した要因としては、半導体分野で力成科技、日月光がそれぞれ 1 億ドル、9,700 万ドルの投資を実施したことが挙げられる。フラッシュメモリーのパッケージングテスト大手の力成科技は、華南地域に初の子会社を立ち上げる予定だ。台湾当局は 06 年 4 月、ローエンド半導体パッケージ測定工程の対中投資を解禁したが、日月光

は 07 年に引き続き同分野での投資を申請し、認可された。

1 億ドルを超える投資、またはコア技術にかかわる投資の場合、投資審議委員会の審査を受ける前に経済部が行う政策審査をクリアする必要がある。力成科技の場合は金額が、日月光の場合は技術が政策審査の対象となっていた。

また、「パソコン・電子製品・光学製品製造業」では、07 年には比較的投資が少なかった液晶パネル関連分野で、奇美電子や HannStar などの増資案件が相次いだ。中国にある台湾企業の液晶パネル組立工場は既に稼働している工場が多く、この分野での新規投資は少ないものの、引き続きラインの増設や設備投資にかかわる増資が見込まれる。

「化学材料製造業」では、中国石油化学工業開発による河北渤聯石油への投資案件（酢酸など化学品の生産プロジェクト）、「金融・保険業」では国泰人寿保険の増資案件がそれぞれ押し上げ要因となった。

表2 対中投資額上位10業種の件数および金額
(カッコ内は前年同期比増減)(単位:100万ドル)

	金額	件数
電子部品製造業	1047.5(23.5)	89
パソコン・電子製品・ 光学製品製造業	763.3(53.4)	14
基本金属製造業	328.7(67.7)	4
電力設備製造業	322.1(△10.2)	14
機械設備製造業	287.1(95.7)	12
卸・小売業	285.1(42.1)	48
化学材料製造業	261.6(384.6)	4
金融・保険業	200.8(425.8)	4
薬品製造業	180.3(191.4)	3
プラスチック製品製造業	170.2(33.4)	19

(出所)表1に同じ

< 広東省への投資が 2.4%減、上海市は 2.5 倍に >

投資先を省別にみると、最大の投資先である江蘇省（シェア 35.2%）が 23.5%増の 17 億 8,870 万ドルと好調だった。上海市は、2.6 倍の 11 億 3,131 万ドルと大きく伸び、広東省を抜いて 2 位に上がった。一方、これまで 2 位を続けてきた広東省は 24.2%減の 5 億 6,934 万ドルにとどまり、3 位に落ちた。

広東省は、産業構造の高度化を推進しており、投資対象業種や技術レベルにより投資を選別する傾向を強めている。ただ、同省では技術集約型の投資誘致に苦慮しているといわれ、台湾企業の対中投資の状況をみると、ノート PC や液晶モジュールなど高付加価値産業は、華東地域への集積が進んでいる。

また、東莞市では 08 年上半期に、外資系企業 1 万 5,000 社のうち、中小企業を中心に閉鎖・撤退した企業が 400 社に上ると報じられるなど、台湾企業の中にも広東省から撤退する動きもある。（台湾紙「経済日報」7 月 25 日）

表3 08年上半期の台湾の主な対中投資案件(4,000万ドル以上) (単位:万ドル)

	企業名	投資額	概要
1	力成科技(PTI)	10,000	力成中国科技への間接投資
2	中国石油化学工業開発(CPDC)	9,700	河北渤海石油化学工業への投資
3	日月光半導体	9,000	日月光封裝測試(上海)への間接増資
4	台湾塑膠工業	6,400	台塑聚丙●(火へんに希)(寧波)への増資
5	台湾水泥	6,300	台泥(貴港)水泥への増資
6	奇美電子(CMO)	6,000	南海奇美光電への間接増資
7	國泰人壽保險	5,900	國泰人壽保險有限への増資
8	統一企業	5,766	統一企業(中国)投資への増資、さらに北京統一食品など5社への増資
9	遠東紡織	5,600	遠紡工業(上海)への間接増資
10	台湾塑膠工業および台朔重工	5,000	福建福欣特殊鋼への投資
11	●(石へんに夕)品精密工業	5,000	●(石へんに夕)品科技(蘇州)への増資
12	瀚宇彩晶(HannStar)	4,990	南京瀚宇彩欣科技への増資
13	遠東紡織	4,950	亞東石化(上海)への間接増資
14	台達電子工業(DELTA)	4,888	中達電子(蕪湖)への間接増資
15	奇美電子(CMO)	4,586	冠捷科技(北京)など11社への間接投資
16	台湾化学繊維	4,800	台化興業(寧波)への間接増資
17	宏達國際電子	4,800	威宏電子(上海)への間接投資
18	鴻海精密工業(HONHAI)	4,795	富士康精密電子(廊坊)への増資
19	國巨(YAGEO)	4,580	國巨電子(中国)への増資
20	永大機電工業	4,324	上海永大電梯設備への増資
21	統一企業	4,041	統一企業(中国)投資への増資、さらに新疆統一企業食品など6社への増資
22	英華達(Inventec)	4,000	英華達(上海)科技への増資

(注)間接投資とは、ケイマン諸島などタックスヘイブン地域を経由した投資を指す。このため、台湾側統計の対中投資額は、中国側統計の台湾からの直接投資受入額よりも多い。

(出所)表1に同じ

< 相次ぐ対中投資規制の緩和 >

台湾当局は 08 年 3 月以降、対中投資規制緩和措置を相次いで打ち出している。また 3 月 10 日には、これまで単体ベースの純資産が 50 億ドル以下の企業の場合には純資産の 40%を対中投資の上限とするとしていた規定を、単体ベースまたは連結ベースのどちらが多い方の 40%までと変更した。5 月に発足した馬英九新政権は、さらに対中投資規制を緩和する政策をとっており、8 月 1 日からは大手企業(払込資本金が 8,000 万ドルを超える企業)の場合は投資額の上限を単体、連結ベースの純資産額のうち高い方の 60%にまで引き上げた(表 4 参照)。

表4 対中投資の制限額

	従来	新規定
個人	8,000万台湾ドル	毎年500万ドル
中小企業	8,000万台湾ドル	8,000万台湾ドルまたは単体、連結ベースの純資産額のうち高い方の60%
払込資本金が8,000万ドルを超える企業	単体、連結ベースの純資産額のうち高い方の40%	単体、連結ベースの純資産額のうち高い方の60%

(注)グローバル企業の台湾子会社、研究開発・デザイン・購買などの機能を持つ営業本部を台湾域内に設立する企業の場合は無制限。

(出所)大陸投資金額上限鬆綁及審査敏捷化方案

そのほか 3 月 14 日には、台湾の金融持ち株会社または銀行による中国の銀行への出資が開放された。手始めに、富邦金融ホールディングスが 2,550 万ドルを出資してアモイ商業銀行の株式の 19.99%を取得する案件が、5 月に認可された。

今後は、12 インチウエハー分野の解禁など、より一層の規制緩和も予定されている。中国の投資環境は、人件費や原材料価格などコストの上昇、外資政策の調整など厳しさを増しているが、台湾企業の対中投資は今後も堅調に推移すると予想される。

(江田真由美)

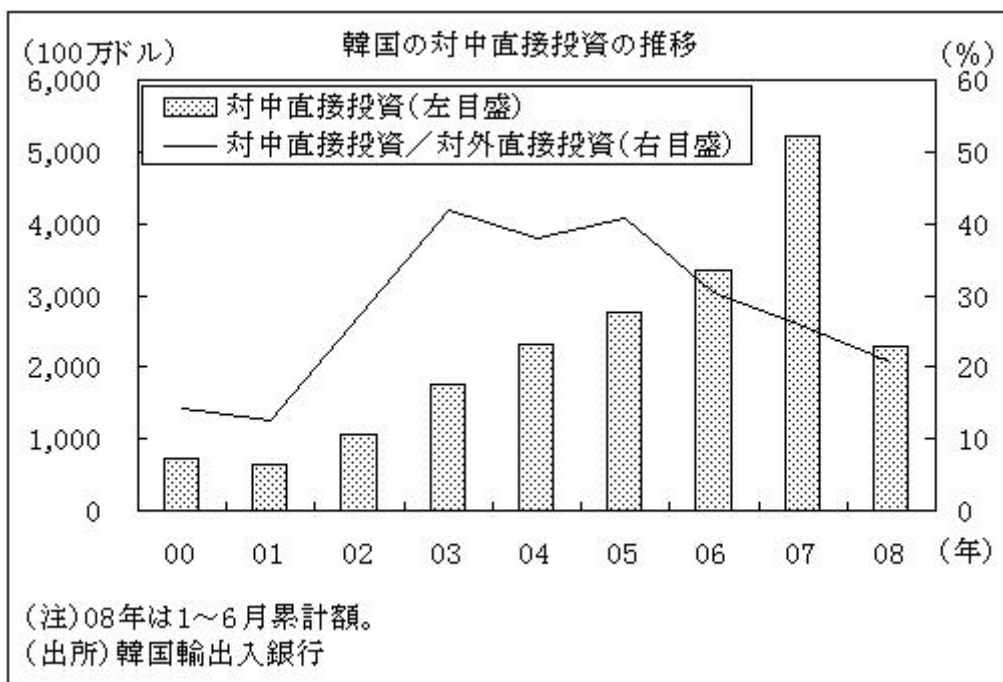
全体で5%減、小売りや金融で大型案件目立つ（韓国）

●ソウル発

2008 年上半期の対中直接投資（実行ベース）は、前年同期比 5.2%減の 22 億 9,407 万ドルとなった。製造業の比率が低下する一方で、小売業や金融業での大型投資が目立った。製造業では、エレクトロニクス産業の投資が一段落し、自動車や造船関連は堅調だった。

< 非製造業のシェアが拡大 >

08 年上半期の対中直接投資額（実行ベース）は前年同期比 5.2%減となり、02 年以降続いていた急増は一段落した。直接投資の中国への集中度も低下し、投資先の多角化が進んだ（図参照）。



業種別にみると、製造業のシェアは低下が続き、53.8%にとどまった。従来、製造業が対中直接投資の 8～9 割を占め、対中直接投資全体を牽引してきたが、ここへ来て、投資の主役が徐々に製造業から非製造業へとシフトしつつある。

製造業の内訳をみると、「電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置」のシェアが大幅に減少しており、エレクトロニクスの対中直接投資が一段落してきたことを示している。一方、「自動車・トレーラー」「その他輸送機械装置」は一定のシェアを維持しており、堅調に推移したといえる。北京現代汽車が生産能力を年産 30 万台から 60 万台に倍増させたほか、造船企業の進出が相次いだ。製造業以外では、「卸・小売り」「金融・保険業」が目立った（表 1 参照）。

表1 韓国の業種別対中直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

	06年		07年		08年上半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業・林業・漁業	12	0.4	20	0.4	5	0.2
鉱業	20	0.6	32	0.6	111	4.8
製造業	2,723	81.4	3,626	69.5	1,234	53.8
食料品	122	3.7	86	1.6	42	1.8
飲料	6	0.2	13	0.2	13	0.6
繊維製品	68	2.0	128	2.5	15	0.6
縫製・衣服・帽子	117	3.5	84	1.6	23	1.0
皮革・カバン・靴	29	0.9	40	0.8	8	0.4
木材・木製品	12	0.4	10	0.2	5	0.2
パルプ・紙・紙製品	7	0.2	10	0.2	6	0.3
出版・印刷	2	0.1	5	0.1	2	0.1
コークス・石油精製品	24	0.7	1	0.0	5	0.2
化合物・加工製品	197	5.9	199	3.8	49	2.2
医療用物質・医薬品	4	0.1	5	0.1	3	0.1
ゴム・プラスチック	70	2.1	128	2.4	49	2.1
非金属鉱物製品	139	4.2	48	0.9	57	2.5
一次金属	96	2.9	167	3.2	119	5.2
組立金属	141	4.2	204	3.9	75	3.2
電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置	954	28.5	1,460	28.0	232	10.1
医療・精密・光学機器・時計	49	1.5	49	0.9	17	0.7
電機装備	49	1.4	55	1.1	30	1.3
その他機械装置	92	2.7	223	4.3	118	5.1
自動車・トレーラー	323	9.7	396	7.6	166	7.2
その他輸送機械装置	158	4.7	278	5.3	168	7.3
家具	11	0.3	6	0.1	2	0.1
その他製造業	53	1.6	30	0.6	29	1.3
電気・ガス・水道	10	0.3	6	0.1	0	0.0
下水・廃棄物処理・原料再生・環境福祉業	0	0.0	2	0.0	0	0.0
建設業	89	2.7	168	3.2	93	4.1
卸・小売り	222	6.6	213	4.1	321	14.0
運輸業	11	0.3	50	1.0	33	1.4
宿泊・飲食店	24	0.7	29	0.6	48	2.1
出版・映像・放送通信・通信サービス	15	0.5	35	0.7	15	0.7
金融・保険業	15	0.4	656	12.6	222	9.7
不動産・賃貸業	90	2.7	143	2.7	64	2.8
専門・科学・技術サービス	51	1.5	161	3.1	80	3.5
事業サービス業	3	0.1	7	0.1	3	0.1
公共行政・国防・社会保障行政	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教育サービス	3	0.1	3	0.1	4	0.2
保険・社会福祉	2	0.0	0	0.0	1	0.0
芸術・スポーツ・余暇関連サービス	49	1.5	52	1.0	47	2.0
協会団体・修理・その他個人サービス	6	0.2	13	0.2	13	0.6
合計	3,346	100.0	5,214	100.0	2,294	100.0

(出所) 図に同じ

省市別にみると、自動車、金融、小売りで大型投資が相次いだ北京市への直接投資が最も多かった。第2位は山東省で、小売り、自動車部品、鉄鋼分野などで比較的大型の投資

が見られた。第3位は遼寧省で、造船業などを営む STX グループの各種投資が目立った。第4位の江蘇省はエレクトロニクス関連投資が一巡してきたことで、順位は後退した。全体的に見ると、直接投資先は沿海地域に集中しており、内陸地域への直接投資は依然として限定的だ（表2参照）。

表2 韓国の省市別対中直接投資（実行ベース、08年上半期における上位10省市）
（単位：100万ドル、%）

	06年		07年		08年1～6月	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 北京市	268	8.0	1,007	19.3	557	24.3
2 山東省	827	24.7	824	15.8	415	18.1
3 遼寧省	185	5.5	480	9.2	319	13.9
4 江蘇省	1,066	31.9	1,570	30.1	307	13.4
5 上海市	221	6.6	271	5.2	167	7.3
6 天津市	291	8.7	293	5.6	108	4.7
7 山西省	3	0.1	39	0.7	101	4.4
8 江西省	13	0.4	76	1.4	82	3.6
9 広東省	126	3.8	201	3.9	72	3.1
10 浙江省	81	2.4	131	2.5	63	2.7
上位10省市小計	3,080	92.1	4,891	93.8	2,191	95.5
合計	3,346	100.0	5,214	100.0	2,294	100.0

（出所）図に同じ

最も投資金額が大きかったのは、ロッテショッピングの投資案件だった。同社はオランダ系大型スーパー「万客隆（Makro）」を運営する中貿聯万客隆商業を買収した。報道によると、中貿聯万客隆商業が北京、天津で運営する8店舗を基に、中国国内での店舗展開を拡大していく意向だ。

第2位は、新韓銀行の現地法人設立だった。報道によると、同行は現在の5店舗体制を08年末までに9店舗体制に拡大する計画で、当面は中国在住韓国人や韓国系企業を顧客基盤としつつ、長期的には中国人・中国企業の顧客比率を高めていく予定。第3位は、総合商社 SK ネットワークスによる北方銅業への出資だった。北方銅業の保有する銅山は最大200万トン以上の埋蔵量があり、今後50年以上、採掘が可能と報じられている（表3参照）。

表3 韓国の主要対中直接投資案件
(08年上半期、実行ベース、トップ10)
(単位:1,000ドル)

省市名	現地法人名	実行金額
1 北京市	中貿聯万客隆商業	179,753
2 北京市	新韓銀行	140,400
3 山西省	北方銅業	97,856
4 北京市	北京現代汽車	62,181
5 上海市	現代重工(中国)投資	55,985
6 遼寧省	STX房地產開発(大連)	48,500
7 江西省	STX(大連)重工	42,400
8 山東省	青島ロッテマート	35,000
8 遼寧省	STX(大連)商務中心	35,000
10 北京市	STX(大連)エンジン	32,000

(出所) 図に同じ

< 申告額は 27%減 >

先行指標ともいえる申告ベースでの対中投資金額は、前年同期比 27.3%減の 29 億 5,183 万ドルと大幅に減少した。とはいえ、これをもって対中直接投資が本格的な減少傾向に転じたと見るのは、やや早計だろう。

確かに、在中韓国系企業の中でも労働集約的な中小企業の中には、人件費上昇、人民元レートの上昇、労働契約法の施行など、昨今のビジネス環境悪化で、厳しい状況に置かれている企業もある。こうしたことから、中小企業の対中進出は既に最盛期を過ぎたとみられる。半面、大企業の場合は、製造業、非製造業とも中国の国内市場獲得や産業集積効果活用を狙った進出や既存拠点への増資がなお続くとの見方も根強い。

(百本和弘)

(参照)

日系企業による主要対中直接投資案件 (2008年上半期)

業種	企業名	投資額	概要
食料品	丸紅、アサヒビール	資本金1,200万ドル (13億8,000万円)、出資比率は丸紅30%、アサヒビール30%、富豪酒業40%	2008年1月、江蘇省最大のビール会社「大富豪? 酒」を傘下を持つ富豪酒業有限公司と共同で、江蘇省南通市にワインの製造・販売会社「江蘇聖果葡萄酒業有限公司」を設立。3月をめどに高品質ワインを製造する工場の建設に着手し、中国のワイン市場に本格参入する。新工場は8月の完工を予定しており、輸入原料を100%使用して赤ワインを中心に生産し、10月から江蘇省を中心に販売を開始。その後順次、上海市、浙江省といった長江デルタ経済圏へエリアを拡大する。アサヒビールの持つワイン製造技術力とノウハウ、富豪酒業有限公司の持つ販売チャネルを有効活用し、販売数量の拡大に取り組む方針。
	アサヒビール、伊藤忠商事	資本金8億4,000万円、出資比率はアサヒビール90%、伊藤忠商事10%	2008年4月、新会社「山東朝日緑源乳業有限公司」を山東省萊陽市に設立。新工場では、貯蔵期間の長期化が可能となる日本の品質管理技術 (ESL) を導入し、日本の酪農技術で管理した単一農場の原料牛乳を使用することで製造可能となる成分無調整の牛乳を、紙パック (産地パック) に詰めたチルド牛乳として製造。日本の最新技術で加工し、伊藤忠商事のチルド物流機能を活用して、北京・青島・上海の富裕層に向けて販売を実施する予定。初年度は1日1トンの販売量を目指し、その後順次販路の拡大を目指す。
	日本製粉、伊藤忠商事	資本金100万ドル (約1億円)、出資比率は日本製粉45%、East One社45%、伊藤忠商事10%	2008年5月22日、大手食品事業グループ「頂新国際集団」の関連会社と、天津市に合弁会社「天津全順食品有限公司」を設立したと発表。新会社はブレミックスの製造・販売を目的とし、頂新のグループ会社を含め中国国内向けにターゲッティングを絞り、業務用食品素材となるブレミックス類の供給を行う。中国の食品市場は急成長が期待できる一方、競争の激化が予想される。また、最近の食の安全・安心を取り巻く環境の変化は、中国食品業界にも大きな影響を及ぼしている。日本製粉の技術力・開発力、頂新の総合食品メーカーとしての経営能力と販売力、伊藤忠商事の中国市場における豊富な経験と多角的な事業推進体制の3つの強みを集約させ、競争優位性の確立を目指す。
	双日	資本金約17億円、双日および双日 (中国) 有限公司が25%、黒龍江省農墾総局チチハル分局克山農場などが75%を出資	2008年6月19日、ポテトチップスの中間材料となるポテトフレークの製造販売会社「黒龍江北大荒馬鈴薯全粉有限公司」を現地農場と共同で黒龍江省チチハル市に設立すると発表。双日は、順調な拡大が期待できる中国市場に着目し、ジャガイモの産地である黒龍江省にポテトフレーク製造工場を建設、2008年内の稼働を予定。原料のジャガイモを克山農場から購入しポテトフレークに加工、中国国内のポテトチップスメーカーなどに販売する。双日と黒龍江省農墾総局は2007年に全方位的な戦略提携を前提とした枠組協議書を締結、共同発展を促進するための技術や投資についての協議を継続的に行っている。双日は、黒龍江省農墾総局との事業拡大を目指し、日本の食文化や安全・安心のプロセス管理、総合商社の持つ全世界にわたるネットワークの提供を行っていく方針。
化学・医薬	日本光電	資本金900万円 (約1億3,500万円)	2008年2月20日、中国市場での事業拡大に向けて、中国全土をカバーする販売子会社、「尼虹光電貿易 (上海) 有限公司」 (日本光電100%出資) の設立を決定したと発表。日本光電はこれまで、中国市場での事業活動を商社、現地駐在員事務所、および現地生産子会社である「上海光電医用電子儀器有限公司」を通じて展開。今後は販売、マーケティング、アフターサービス、物流機能を新会社に集約し、現地生産子会社は生産に特化させる。これにより、競争力のある製品と質の高いサービスを提供できる体制を構築し、中国市場における事業の拡大と日本光電ブランドの確立を図る。
	三菱化学		2008年4月8日、三菱エンジニアリングプラスチックス、中国石油化工股份有限公司 (SINOPEC) との3社で、中国におけるビスフェノールA (BPA) とポリカーボネート樹脂 (PC) の製造・販売合弁会社の設立について、国家発展・改革委員会にプロジェクト申請書を提出。承認後、合弁会社の設立を申請し、2010年春を目標に製造設備を完成させる予定。中国において、BPAとPCは高い需要の伸びが見込まれている。合弁会社のBPAおよびPC製造設備は、北京市のSINOPEC社北京燕山分公司内に立地。SINOPEC社よりBPAの主原料、同社よりBPAおよびPCの製造技術のライセンスおよびPCの主原料であるDPCの提供を受けて生産する。中国では現状、BPA、PCは輸入に大きく依存しており、今回のプロジェクトにより中国国内の顧客に対して安定供給およびタイムリーデリバリーを目指す。

業種	企業名	投資額	概要
化学・医薬	カネカ	設備投資額は約5億円	2008年4月10日、100%出資子会社である「蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司」(江蘇省蘇州市)の発泡ポリオレフィンの生産能力を年産2,400トンから年産6,000トンに増強し、中国における自動車用部品および緩衝材用途の需要拡大に対応すると発表。稼働予定は2008年秋。同時に増大する需要を積極的に取り込み、シェアの拡大を図るため、自動車およびITメーカーが集中する上海、広州に販売拠点として同社支店を新たに設置。また、自動車分野では日系企業向けを中心に自動車用部品の販売も積極的に展開する計画で、自社で製造するピース以外に、ピースを委託加工した成形部品の販売も取り扱う予定。
	出光興産		2008年6月3日、需要伸張が見込まれる中国華南地域および東南アジアへの更なる安定供給を図るため、広東省広州市に同社初の機能性樹脂コンパウンド製造工場建設を決定したと発表。自社コンパウンド工場により、拡大する需要に対応しつつ、高品質な製品を安定的に供給し、高付加価値化を更に推進。一貫生産体制を構築し、同社の技術を最大限に発揮できる体制確立を目指す。建設地は、今後も需要伸張が見込まれる華南地域および今後拡大が予想される東南アジアへの供給を考慮し、南沙経済技術開発区内の「輸出加工区」を選定。新工場の竣工により、さらに高品質な機能性コンパウンドを製造するとともに、供給体制を確固なものとする方針。
	トクヤマ	総投資額は約4,300万ドルの予定。	2008年6月23日、乾式シリカ事業拡大のため、2007年11月より営業運転を開始した「徳山化工(浙江)有限公司」(浙江省嘉興市)の能力を、年産10,000トンへ増設すると発表。2008年8月着工、2009年秋頃完成の計画で、年産5,000トンの増設を行う。乾式シリカは、中国を中心としたアジア市場で成長・拡大が続いており、同社グループは旺盛な需要に応えるべく今回の増設が必要と判断。本事業の更なる拡大・強化を進めるべく、日本・中国工場の供給体制を確立し、今後のアジア市場でのプレゼンスを高める戦略を推進。
ガラス・土石	品川白煉瓦	登録資本 2,880 万元 (約4億3,000 万円)、出資比率は品川白煉瓦 66.7%、鞍山市和豊耐火材料 33.3%	2008年3月27日、鞍山市和豊耐火材料有限公司(遼寧省鞍山市)との共同出資により、連続鑄造用モールドパウダー事業会社の設立を決定したと発表。中国の粗鋼生産は近年量的な急拡大を続けてきたが、今後は品質面やエネルギー消費等の環境面にも重点が置かれるようになり、それに伴って中国鉄鋼メーカーからの耐火物等に対する要求は年々高度化している。特に、鉄の品質に直接影響を与える連続鑄造用モールドパウダーについては、要求レベルが高度化するものと予想される。鞍山市和豊耐火材料の持つ販売力に品川白煉瓦の持つ技術力および生産に関するノウハウを結びつけ、中国市場に対する新たな拠点とする方針。
鉄・非鉄・金属	神戸製鋼所	資本金30億円、出資比率は神戸製鋼90.0%、神鋼商事5.0%、双日マリンアンドエンジニアリング 2.5%、東工コーセン2.5%	2008年2月21日、山東省青島市に、造船分野などで多用される高能率溶接材料「普通鋼用フラックス入りワイヤ」(普通鋼用FCW)の製造・販売会社「青島神鋼溶接材料有限公司」の設立を決定したと発表。新会社は、同年4月に設立予定で、2009年4月の稼働開始を目指す。普通鋼用FCWは、造船・海洋構造物分野の世界的な活況を背景に、ここ数年需要の増加が加速。中国でも、今後確実な伸長が見込まれており、需要は拡大する見通し。同社では、今回設立する合併会社を通じて、現地での供給力・技術サービス力の強化に積極的に取り組む方針。
	双日	総事業費は約10億円、双日の出資比率は61%	2008年5月7日、黒龍江省ハルビン工業大学が出資するハルビン工業大学星河実業有限公司(黒龍江省ハルビン市)と共同で、「唐山曹妃甸双星複合管道有限公司」を河北省曹妃甸工業区に設立したと発表。アジア最大規模の産業都市建設計画が進行中の河北省曹妃甸工業区において、排水管に使用される金属プラスチック複合パイプの製造・販売事業に進出する。双日は、新会社に役員を派遣して経営を行うとともに、プラスチック原料の供給を行う。星河実業は、金属プラスチック複合パイプの製造技術に関する特許を保有しており、技術の提供やR&Dを担当。曹妃甸工業区は、中国政府から「環境配慮型循環経済モデル都市」に指定されており、環境関連のプロジェクトが多数検討されている。同社は今回の事業を足がかりに、水処理関連事業など他のプロジェクトへの参画も目指す。

業種	企業名	投資額	概要
鉄・非鉄・金属	三菱商事	江蘇蘇菱アルミ用陽極有限公司への投資額は40億円、出資比率は三菱商事40%、鎮江コークス60%、宝麗化工(仮称)の資本金は8,000万元、出資比率は上海宝鋼化工55%、三菱商事45%、総投資額は約14億円	2008年5月12日、中国において今後需要が増加することが見込まれる、アルミ関連産業、炭素繊維断熱材事業の3つの炭素事業に投資すると発表。アルミ生産量の増加により、今後世界的に需給のタイト化が予想されるアルミ関連炭素材に関し、原料の豊富な中国にて合弁会社を設立し、バリューチェーン強化を図る。中国最大のコークス専門メーカーである鎮江コークスと、江蘇省鎮江市に合弁会社「江蘇蘇菱アルミ用陽極有限公司」を2008年1月に設立。同工場にてアルミ製錬用陽極を、2009年より生産開始する予定。また、鎮江市に隣接する南京市で、中国最大の鉄鋼集団である宝山鋼鉄の100%子会社である宝鋼化工と、アルミ製錬用陽極の副原料である改質ピッチ工場「宝麗化工」(仮称)を設立する合弁契約書に調印。2009年の生産開始を目指す。さらに、クレハが上海市に増設する炭素断熱材新工場の設備投資に伴い、既存工場に出資している比率(15%)に応じ出資。新工場は2009年より稼働開始予定で、最終的には断熱材の生産能力は3倍増となる見込み。同社は、今後も需要の伸びが予想され、付加価値の高い炭素事業について、積極的に事業投資を行っていく方針。
	日本精工	資本金2,000万ドル(約22億円) 投資金額44億円(2011年まで)	2008年1月、中国における独立した研究開発法人「恩斯克(中国)研究開発有限公司」を江蘇省昆山市に設立、販売力および技術サービスの一層の拡充を図る。日本精工は成長著しい中国市場においても、日本国内と同様に軸受トップメーカーとしての地位を維持し、さらに強固なものにするため、中国において生産、販売、技術体制の強化を進めている。今回の研究開発法人の設立により、「販売技術の強化」「設計の現地化」「スピードアップ」「中国独特の市場ニーズに応える研究・開発機能の強化」に取り組み、2010年には中国での事業規模を1,000億円まで拡大する計画。
一般機械器具	横河電機	資本金5,300万元	2008年3月24日、中国のインダストリアルオートメーション(IA)市場でのトップシェア獲得を目指すべく、中国の既存の関連会社3社の業務を統合し、新たな現地法人「横河電機(中国)有限公司」を設立したと発表。急速な経済発展を遂げている中国でのビジネス環境は大きく変化しており、顧客の経営課題解決に対して、個々の会社が保有する製品、商品だけではなく、納入実績・ノウハウなどから蓄積された無形の知的資産を活用したトータルソリューションを提供出来る体制への転換とが必須と判断。新会社は、事業統括会社として販売力、技術サポート、エンジニアリング、保守サービス機能を大幅に強化し、多様化する中国のIA市場のニーズに応えるトータルソリューションを提供していく方針。
	ダイキン工業		2008年3月31日、2009年に日本市場向けに販売する小型インバータエアコンの一部(50万台)を珠海格力電器有限公司(広東省珠海市)に生産委託することを決定し、グローバル住宅用空調機市場において共同開発・共同購買を行うなど、5項目について協業の検討を進めることで基本合意したと発表。生産委託する商品の企画・開発はダイキン工業が行い、ダイキンブランドで販売する。生産は格力電器工場内にダイキン工業専用の検査設備を導入したラインを設けるなど、ダイキン工業の基準に適合する品質管理の徹底を図る。今回の構想では、ダイキン工業の強みである省エネ技術と、格力電器の強みである原材料・部品の調達力・生産力を融合させ、高効率かつ低コストのインバータエアコンを生産し、普及率の低い地域での市場の開拓を狙っている。
電気機械器具	NEC、NEC情報システム(中国)有限公司	NECが、中国においてソリューション事業を展開するNEC情報システム(中国)有限公司を通じて、漢普管理諮詢の34%の株式を取得	2008年2月19日、中国の製造業・プロセス業界においてトップレベルのIT・業務コンサルティングスキルや多数のシステム構築実績を有する「漢普管理諮詢(中国)有限公司」(北京市)と資本提携したと発表。中国の製造・プロセス業界においては、中国ローカル企業を中心にその事業成長に伴うIT投資が拡大しており、こうした企業向けにIT・業務コンサルティングからシステム構築・運用までトータルなソリューション提供を強化するNECと、積極的な事業拡大と事業基盤強化を進める漢普管理諮詢の目的が合致し、資本提携に至った。NECは中国におけるソリューション事業を、日系企業を中心から現地企業に向けて拡大するため、中国ローカルパートナーとの資本提携を含めた連携強化を図ってきた。漢普管理諮詢との提携により、顧客企業の経営・業務改革に貢献する高度かつ幅広いソリューションの提供を実現し、中国市場でのソリューション事業拡大をさらに加速する。

業種	企業名	投資額	概要
電気機械器具	NEC、NEC情報システム(中国)有限公司		2008年3月25日、上海の同済大学と共同で、ユーザーシステムの模擬環境を構築してRFID(IC)タグの読み取り精度の検証などを行う「中国RFIDイノベーションセンター」を同済大学嘉定キャンパス内に開設したと発表。ユーザーごとの模擬環境を構築しRFIDの導入検証を行うセンター開設は、中国において初めてであり、同センターをベースに、生産現場やサプライチェーン・店舗・オフィスなど様々な分野における最適なRFIDソリューションを提供していく方針。中国では2007年4月、RFID(IC)タグの主要周波数であり長距離での読み取りができるUHF帯の利用が可能となり、国内のみならずグローバルサプライチェーン分野での利用や、商品のトレーサビリティ、社会インフラ等での利用拡大が期待されており、2010年には約1,000億円のRFID市場規模が予想されている。こうした中国市場の動向を踏まえ、建築・土木・海洋・環境・車両・交通などの分野における研究開発力や海外学術交流を強みとする同済大学と連携し、RFIDソリューション事業を加速する。
	ルネサス テクノロジ	投資額は約40億円	2008年3月25日、マイコン生産能力拡大のために、北京の半導体後工程工場「Renesas Semiconductor (Beijing) Co.,Ltd」(RSB)に新棟を建設すると発表。同社は、コア事業であるマイコンの生産を拡大し、現在の世界市場シェア約25%(同社推定)を30%に伸ばす計画。特に、成長を続ける中国のマイコン市場に最適な製品を提供し、シェア向上の原動力とする方針。マイコンの後工程主力拠点のRSBでは、高まる需要に対応するため、新棟を建設し、生産能力の拡大を図る。マイコンの後工程拠点としては世界最大級となるRSBの拡張をベースに、マイコン事業および中国事業の強化を図る。
	東芝		2008年4月14日、清華大学と共同で、「清華大学(熱工学系) - 東芝エネルギー・環境研究センター」の設立に合意したと発表。同社と清華大学は2007年10月にエネルギー・環境分野での共同研究をスタートさせ、(1)電力機器の高性能化、(2)排気ガス中の汚染物質低減制御、(3)環境調和型電源システム、(4)省エネを実現するための新材料開発、(5)水質監視システムなどのテーマについて取り組んでいる。今回設立した研究センターでは、これらの共同研究に加えて(6)電力機器の長寿命化、(7)地球温暖化対策技術なども推進。得られた成果は双方に帰属させることで、省エネ・環境分野での同社の新製品開発等に反映していくとともに、中国における省エネの推進と環境保護に役立てる方針。中国の持続的成長と省エネ・環境問題の解決という二律背反する課題解決を支援することで、中国の環境保全型社会の実現に積極的に貢献していくとともに、中国におけるエネルギー・環境事業の拡大を目指す。
輸送機械器具	デンソー	資本金180万ドル(約2億円)、出資比率は揚州杰信車用空調有限公司50%、電装(中国)投資有限公司(デンソー100%出資の中国統括拠点)30%、GAC20%、投資額は250万ドル(約3億円)	2008年2月25日、GAC(デンソー57.5%出資の自動車用・業務用空調機器の生産会社)および江蘇省の揚州杰信車用空調有限公司とバスエアコンを生産する合弁会社「揚州杰信電装空調有限公司」を同年3月、江蘇省江都市に設立すると発表。今後、中国全域で幹線道路や高速道路網の拡充が進み、都市間を結ぶ高速バスや観光バスの需要拡大が予想されるが、都市間高速バスや観光バスはバスエアコンの装着率が高く、新会社は、それらのバスを主に生産する中国国内のバスメーカー向けに2008年4月から供給する。新会社は、揚州杰信車用空調が持つ工場と設備を活用して生産を開始し、その後、順次規模を拡大して、2010年には約50億円の売上を目指す。デンソーは、2000年から山東省烟台市でバスエアコンを生産しており、新会社は中国でバスエアコンを生産する拠点として2社目。
	トヨタ自動車	第2工場の生産能力増強に伴う追加投資は約230億円	第一汽車集团公司との生産合弁会社である「天津一汽トヨタ自動車有限公司」は2008年5月13日、天津市経済技術開発区にある第2工場の生産能力を、2009年末に年間10万台から15万台に引き上げると発表。年間47万台の生産体制が整い、拡大する中国の自動車市場に供給面に対応する。また、新たに研究開発センターも設置し、更に車両開発機能の強化を図る方針。
		ライン新設に伴う追加投資は約3億8,000万ドル	広州汽車集団股? 有限公司との生産合弁会社である「広州トヨタ自動車有限公司」は2008年6月17日、広東省広州市南沙の同社工場に第2ラインを新設し、2009年半ばより稼働させると発表。第2ラインは、既存の第1ラインと共にカムリを生産し、生産能力年間12万台で立ち上げ、将来的には年間20万台とする予定。第2ライン新設により、生産能力は現在の年間20万台から32万台となり、拡大する中国市場に対応する。

業種	企業名	投資額	概要
輸送機械器具	日産自動車	LCV工場新設のための投資額は10億元(約149億円)の予定	中国における合併会社である「東風汽車有限公司」(湖北省武漢市)は5月28日、2008年から2012年の5ヵ年中期経営計画を発表。同計画では、2012年までに販売台数100万台以上、売上高1,000億元以上を目指す。この期間に日産ブランドで新型乗用車を10車種以上、また日産および東風両ブランドで新型小型商用車(LCV)を5車種以上投入する予定。戦略の一部として、河南省鄭州市にLCV工場を新設。生産開始は2010年で、年間生産能力は12万台以上。また、乗用車およびLCVの販売ネットワークとともに拡大。2012年までに、乗用車ディーラーの店舗数を2007年の300店より420店に増やし、LCVディーラーの店舗数を2007年の420店より630店に、大型・中型商用車(H&MCV)の店舗数を2007年の250店より380店まで増やす予定。その他、成長市場における商用車の需要に応えるため、海外事業を強化。LCV、およびH&MCVの総販売台数に占める輸出台数の比率を、2007年の5%から10%以上に拡大する計画。
卸売・小売業	セブン-イレブン・ジャパン	登録資本金5,000万円	2008年4月10日、中国でのセブン-イレブンの商標ならびに知的財産の管理およびセブン-イレブンのノウハウ提供を主な事業とする「セブン-イレブン中国有限公司」を北京市に設立。新設子会社は、米国7-Eleven, Inc.より中国におけるマスターライセンスを授権し、エリアライセンスによる中国でのセブン-イレブン店舗を推進することを目的としている。
金融・保険業	みずほコーポレート銀行		100%子会社である中国現地法人「みずほコーポレート銀行(中国)有限公司」は2008年1月15日、中国銀行業監督管理委員会より広東省広州市における支店開設準備申請の認可を受け、08年度上期の支店開設を目指して準備作業を開始。広州市は華南最大の都市として、深? 等と共に「珠江デルタ」経済圏を形成しており、今後更なる発展が期待できる地域。今後の取引拡大および企業進出支援を目的として、広州支店を設置することとした。
	三菱東京UFJ銀行		みずほコーポレート銀行(中国)有限公司は2008年4月28日、山東省青島市に青島支店を開設し、営業を開始。山東省は北京、天津等の中国北部沿海地域とともに経済発展著しい環渤海経済圏を構成。青島市は山東省随一の経済産業都市で、多様な業種にわたり日系企業等多数の外資系企業が投資しているほか、中国を代表するハイアール(家電)、青島ビール(食品)等大手企業の本社が所在している。青島支店は山東省および青島市への日系企業進出支援と、同地における金融サービスの提供等を主たる目的として設置。
	三菱UFJリース	資本金1,000万ドル	中国における全額出資子会社「三菱東京日聯銀行(中国)有限公司」は2008年3月3日、広州支店を開設し、営業開始。広州市は、華南地域の中心都市であり、近年は自動車関連メーカーの集積が目立つなど日系企業進出が数多く進出している。三菱東京UFJ銀行は、1984年に広州駐在員事務所を設立以来、当該地域における各種情報収集、顧客の現地進出の支援などに取り組んできたが、顧客に対して更に金融サービスを提供するべく、広州支店を開設することとした。
			2008年3月14日、上海市に現地法人「三菱日聯融資租賃(中国)有限公司」を設立すると発表。同社は、これまで中国に拠点を有する顧客に対して、主に香港現地法人より外貨建てファイナンスサービスを提供するとともに、2003年10月に上海に駐在員事務所を開設し、現地でのマーケティング調査およびリース商品の研究開発を行ってきた。中国市場は、今後リース事業に必要な法整備環境、金融環境および投資環境の整備が進むものと予想され、同社が有する各種商品サービスのご提供を通じて、サービスの一層の充実が可能と判断した。

業種	企業名	投資額	概要
不動産業	丸紅、東急不動産	持分株式は新華集団70%、丸紅25%、東急不動産5%	2008年4月21日、香港財閥である新華集団との3社共同で、瀋陽市瀋河区において分譲住宅・商業施設・オフィスの複合開発を行うため、開発会社へ100%出資する特別目的会社（SPC）の株式を取得したと発表。開発用地は瀋陽市の中心・瀋河区の中央部に位置し、南側に市政府広場および市政府を臨む立地。第一期で分譲用住宅2棟および商業施設開発、第二期として商業施設、第三・四期としてオフィス2棟の開発を行う計画で、第一期の分譲住宅は2008年冬頃の販売開始を予定。瀋陽市は、遼寧省の省都として、政治の中心であるのみならず、中央政府が打ち出した環渤海湾経済圏育成政策および東北地方振興政策により、積極的に外国資本誘致を図るなか、東北部地域の経済の中心と位置付けられている。丸紅は日系デベロッパーとして、中国主要都市にて継続的に住宅分譲・賃貸事業を実施してきた経験・ノウハウを活用し、今後も中国各都市での不動産開発に取り組む方針。
サービス業	ベネッセコーポレーション	資本金5,000万元	2008年1月、独資による現地法人「倍楽生商貿（中国）有限公司」を上海市に設立、1～6歳向けの年齢別家庭学習商品「楽智小天地」に関する営業活動を本格化。中国で出版物の販売を行う資格を持つ独資の現地法人設立は、日系企業では初めて。同社は、2006年度より中国での事業を開始し、中国福利会（上海市）傘下の中国福利会出版社より「楽智小天地」をライセンス出版。2008年4月現在、「楽智小天地」の会員数は10万人を突破。同社は、中国を有望な市場と捉えており2010年度には「楽智小天地」で30万人の会員獲得を目指す。
	コクヨ		同社グループのコクヨS&Tは2008年1月、上海でオフィスコンビニ事業を展開する上海西技図文有限公司（上海市）の株式を取得し、子会社化。4月1日から、上海西技図文有限公司が展開する「COPY GENERAL」と同社子会社である国営商務服務（上海）有限公司（上海市）が展開する「ネットスクウェア」について、ブランドを「KOKUYO Easy Document」に統一し営業を行う。上海西技図文有限公司は米国資本の現地法人で、1996年から上海でオフィスコンビニ事業を展開。主に欧米系の顧客基盤とサービス提供ノウハウを有する。国営商務服務は独自のノウハウを元にして、日系を中心とした顧客基盤を構築。今後各々の顧客基盤を相互に活用するとともに、ノウハウを補完・強化することで、中国市場におけるオフィスコンビニ事業の基盤強化を図る方針。
	大塚商会		100%出資子会社であるITソリューション会社「欧智？ 情報系統商貿（上海）有限公司」（上海市）は、蘇州市新区および大連市中山区に分公司（支店）を設立し、2008年4月から営業を開始。蘇州分公司および大連分公司的設立により、年間12億円の売上げを目指す。蘇州市は「蘇州新区」「蘇州工業園区」といった経済開発地区に日系企業約3,000社をはじめとする多くの外国企業が進出している華東地域の中核都市。大連市も、日系企業約3,000社が進出しており、こうした日系企業の中国における戦略都市をカバーすることで、中国でのワンストップサポートを実現し、ITシステムの構築を早く確実なものにしていく方針。

（出所）各社プレスリリース、新聞報道等より作成